令和５年度

知立市決算審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

水道事業会計

下水道事業会計

知立市監査委員

総　目　次

一般会計・特別会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

基金運用状況審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・77

水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・81

下水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・107

【注　記】

1．文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。百万円、千円単位で表示したものは表示単位未満を四捨五入して表示したので、合計額と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。

2．各表中の比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した上で調整を加えている。

3．各表中の指数は、項目ごとに数値のあるもののうち、一番古い年度のものを「1」とした場合の増減比較を示した。

4．各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0 」・・・・・・0又は該当数値はあるが単位未満のもの。

「 － 」・・・・・・該当数値のないもの及び算出不能又は無意味のもの。

「皆増」・・・・・・年度比較で、前年度に数字のないもの。

「皆減」・・・・・・年度比較で、当年度に数字のないもの。

「 △ 」・・・・・・負数又は減数

知　監　第　１　５　号

令 和 ６ 年 ８ 月 16 日

知立市長　　林　郁 夫　様

知立市監査委員　坂 田 郁 雄

知立市監査委員　杉 浦 弘 一

令和５年度知立市一般会計及び特別会計決算審査

並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第２項及び第241条第５項の規定により、令和６年６月21日付で審査に付された令和５年度知立市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

一　般　会　計

特　別　会　計

一般会計・特別会計決算審査意見

目　次

第１　審　査　の　対　象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

第２　審　査　の　期　間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

第３　審　査　の　方　法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

第４　審　査　の　結　果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

第５　審　査　の　概　要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

Ⅰ　各　会　計　の　総　括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

Ⅱ　一　般　会　計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17

１　歳　入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17

２　歳　出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　32

Ⅲ　特　別　会　計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　48

１　国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　49

２　土地取得特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　51

３　介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　52

４　後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　54

Ⅳ　財産に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　56

む　す　び　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　58

決　算　審　査　資　料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　61

令和５年度知立市一般会計･特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審　査　の　対　象

令和５年度知立市一般会計歳入歳出決算
令和５年度知立市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度土地取得特別会計歳入歳出決算
令和５年度知立市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度知立市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第２　審　査　の　期　間

令和６年６月21日から令和６年８月15日まで

第３　審　査　の　方　法

この決算審査に当たっては、知立市監査基準に準拠し、市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿との照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取することで計数の正確性、予算執行の適否等について審査するとともに、決算係数の分析を行い、財政運営の健全性について考察検討した。

第４　審　査　の　結　果

審査に付された各会計歳入歳出決算書並びに附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で内容も妥当であり、予算の執行及び財政運営も総じて適正であると認めた。財産に関する調書についてはその計数等は正確なものと認めた。

第５　審　査　の　概　要

Ⅰ　各　会　計　の　総　括

１　決　算　規　模

本年度の一般会計と特別会計の総計決算規模及び純計決算規模は次表のとおりである。

（単位：円）

区　分		総計決算規模		純計決算規模	
		歳入	歳出	歳入	歳出
総額		36,586,718,531	34,416,464,089	35,412,248,324	33,241,993,882
内訳	一般会計	26,403,436,978	24,387,953,129	26,403,436,978	23,213,482,922
	特別会計	10,183,281,553	10,028,510,960	9,008,811,346	10,028,510,960

２　収　支　状　況

本年度の決算収支の状況を示すと次表のとおりである。

（単位：円）

区　分		歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計		26,403,436,978	24,387,953,129	2,015,483,849	559,115,000	1,456,368,849	40,062,163
特別会計		10,183,281,553	10,028,510,960	154,770,593	0	154,770,593	58,557,730
内訳	国民健康保険	5,090,429,574	5,044,643,205	45,786,369	0	45,786,369	40,098,155
	土地取得	874,442	874,442	0	0	0	0
	介護保険	4,124,478,785	4,017,738,197	106,740,588	0	106,740,588	18,206,675
	後期高齢者医療	967,498,752	965,255,116	2,243,636	0	2,243,636	252,900
総計		36,586,718,531	34,416,464,089	2,170,254,442	559,115,000	1,611,139,442	98,619,893

３　普通会計における財政状況

普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計である。一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計し作成する。本市において普通会計の対象となるものは、一般会計のほか土地取得特別会計である。以下の内容は、地方財政状況調査における普通会計の数値に基づいている。

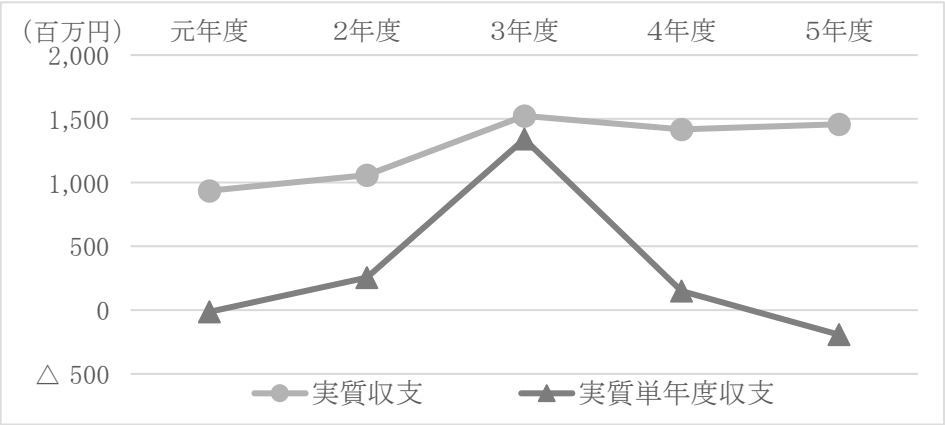
（１）決算収支等

決算収支等の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分 年度	歳　入　額	歳　出　額	形式収支	実質収支	単年度収支	実質 単年度収支	財政調整 基金残高
５年度	26,341,372	24,325,888	2,015,484	1,456,369	40,063	△ 192,743	2,164,945
４年度	26,011,070	24,507,757	1,503,313	1,416,306	△ 107,117	150,202	2,397,750
３年度	26,586,326	24,818,751	1,767,575	1,523,423	465,352	1,340,891	2,140,431
２年度	32,000,163	30,900,539	1,099,624	1,058,071	121,397	254,389	1,483,874
元年度	24,620,724	23,651,226	969,497	936,674	120,957	△ 14,278	1,350,882

実質収支は前年度と比較すると40,063千円増加し、実質単年度収支は赤字（192,743千円）である。



（２）歳入

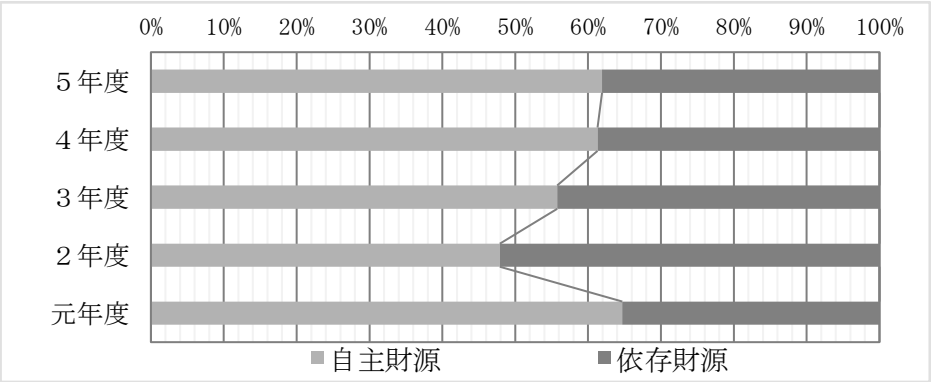
ア　歳入総額、自主財源及び依存財源

自主財源とは地方公共団体自身が収入額を見積もり賦課徴収するなどにより確保することができる収入であり、この額の多少は地方公共団体における財政基盤の安定性と行動の自律性を図る目安とされている。依存財源とは自主財源に対する区分で、国や県の意思決定に基づき収入される財源である。

年度別の推移は次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分 / 年度	歳入額	自主財源		依存財源	
	総額	総額	構成比	総額	構成比
5年度	26,341,372	16,304,051	61.9	10,037,321	38.1
4年度	26,011,070	15,947,837	61.3	10,063,233	38.7
3年度	26,586,326	14,822,661	55.8	11,763,665	44.2
2年度	32,000,163	15,323,541	47.9	16,676,622	52.1
元年度	24,620,724	15,929,741	64.7	8,690,983	35.3



自主財源、依存財源を前年度と比較すると、自主財源は356,214千円増加（2.2%）し、依存財源は25,912千円減少（△0.3%）している。

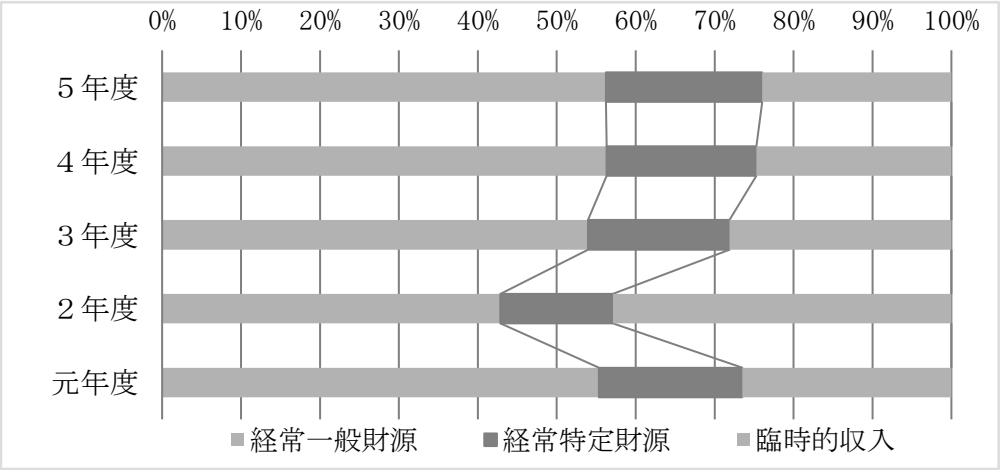
イ　経常的収入と臨時的収入

経常的収入とは、毎年度継続して安定的に確保できる見込みの収入で、それ以外の収入が臨時的収入である。歳入総額に占める経常的収入が多ければ多いほど、当該団体の歳入構造は安定的であるということがいえる。

年度別の推移は次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分 / 年度	経常的収入		経常一般財源		臨時的収入	
	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比
5年度	20,027,692	76.0	14,812,741	56.2	6,313,680	24.0
4年度	19,588,433	75.3	14,650,184	56.3	6,422,637	24.7
3年度	19,111,500	71.9	14,350,788	54.0	7,474,826	28.1
2年度	18,273,932	57.1	13,716,001	42.9	13,726,231	42.9
元年度	18,097,980	73.5	13,629,617	55.4	6,522,744	26.5



経常的収入、臨時的収入を前年度と比較すると、経常的収入は439,259千円増加（2.2%）、臨時的収入は108,957千円減少（△1.7%）している。

構成比については、経常的収入の割合は76.0%で前年度と比較すると0.7ポイント上昇し、経常一般財源の割合は56.2%で前年度と比較すると0.1ポイント低下し、臨時的収入の割合は24.0%で前年度と比較すると0.7ポイント低下している。

（３）歳出

ア　性質別の歳出状況

普通会計における性質別の歳出状況は次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分		総額	左の内訳		一般財源充当割合
			特定財源	一般財源	
義務的経費	人件費	4,467,076	586,073	3,881,003	86.9
	扶助費	5,971,602	3,824,669	2,146,933	36.0
	公債費	1,774,348	0	1,774,348	100.0
	計	12,213,026	4,410,742	7,802,284	63.9
その他の経費	物件費	4,311,990	793,356	3,518,634	81.6
	維持補修費	274,330	32,524	241,806	88.1
	補助費等	2,768,365	206,770	2,561,595	92.5
	積立金	160,922	88,919	72,003	44.7
	投資、出資、貸付金	476,518	137,000	339,518	71.2
	繰出金	1,693,783	288,195	1,405,588	83.0
	計	9,685,908	1,546,764	8,139,144	84.0
投資的経費	普通建設事業	2,426,954	1,602,407	824,547	34.0
	災害復旧事業	0	0	0	－
	計	2,426,954	1,602,407	824,547	34.0
合計		24,325,888	7,559,913	16,765,975	68.9

性質別の歳出状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分 ＼ 年度		5　年　度		4　年　度		前年度比較	
		金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	伸率
義務的経費	人件費	4,467,076	18.4	4,329,290	17.7	137,786	3.2
	扶助費	5,971,602	24.5	5,756,385	23.5	215,217	3.7
	公債費	1,774,348	7.3	1,799,856	7.3	△ 25,508	△ 1.4
	計	12,213,026	50.2	11,885,531	48.5	327,495	2.8
その他の経費	物件費	4,311,990	17.7	4,303,778	17.6	8,212	0.2
	維持補修費	274,330	1.1	240,027	1.0	34,303	14.3
	補助費等	2,768,365	11.4	3,127,426	12.8	△ 359,061	△ 11.5
	積立金	160,922	0.7	781,299	3.2	△ 620,377	△ 79.4
	投資・出資・貸付金	476,518	1.9	426,470	1.7	50,048	11.7
	繰出金	1,693,783	7.0	1,650,670	6.7	43,113	2.6
	計	9,685,908	39.8	10,529,670	43.0	△ 843,762	△ 8.0
投資的経費	普通建設事業	2,426,954	10.0	2,092,556	8.5	334,398	16.0
	災害復旧事業	0	0.0	0	0.0	0	－
	計	2,426,954	10.0	2,092,556	8.5	334,398	16.0
合計		24,325,888	100.0	24,507,757	100.0	△ 181,869	△ 0.7

歳出総額は24,325,888千円で前年度と比較すると181,869千円減少（△0.7％）している。

義務的経費の合計額は12,213,026千円で前年度と比較すると327,495千円増加（2.8％）しており、主なものとしては扶助費が前年度と比較すると215,217千円増加（3.7％）している。

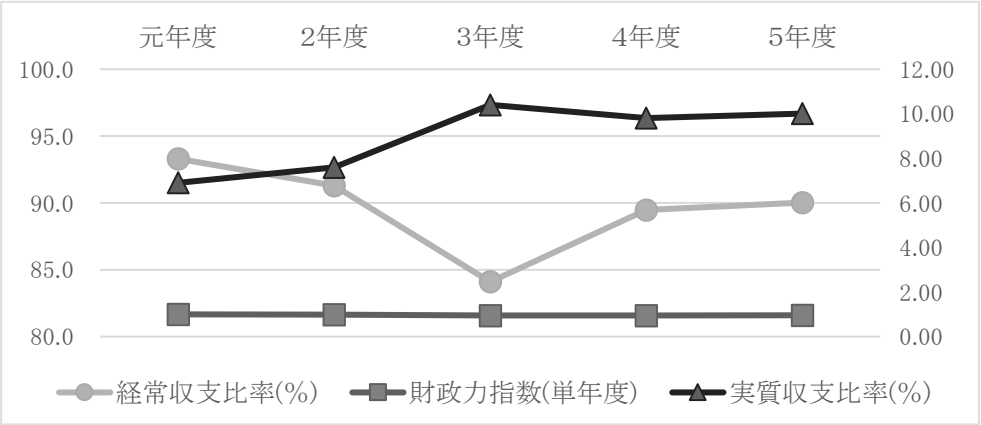
その他の経費の合計額は9,685,908千円で前年度と比較すると843,762千円減少（△8.0％）しており、主なものとしては積立金が前年度と比較すると620,377千円減少（△79.4％）している。

投資的経費の合計額は2,426,954千円で前年度と比較すると334,398千円増加（16.0％）している。

（4）財政指標の状況

地方財政状況調査を基に関係数値の年度別推移を見ると次表のとおりである。

区分＼年度	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
財政力指数（単年度）	1.00	0.99	0.95	0.95	0.96
経常収支比率(%)	93.3	91.3	84.1	89.5	90.0
実質収支比率(%)	6.9	7.6	10.4	9.8	10.0



ア　財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、1を超えるほど財政に余裕があるといわれている。算定方法は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、通常３年度間の平均値が用いられる。単年度の財政力指数が1を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となる。本年度は0.96で普通交付税の交付団体である。

イ　経常収支比率

経常収支比率は、経常経費(人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源をもたない経費)に充当された経常一般財源(毎年経常的に収入される一般財源)の割合で、財政構造の弾力性を判断するために用いられる。この比率が低いほど臨時的な経費(投資的経費など)にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が失われる。

本年度は90.0%で前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

また、各経費の経常収支比率を前年度と比較すると、人件費が0.3ポイント、扶助費が0.6ポイント、物件費が0.8ポイント、維持補修費が0.1ポイントそれぞれ上昇し、公債費が0.3ポイント、補助費等が1.0ポイントそれぞれ低下している。

ウ　実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、財政運営の健全性を判断するために用いられ、3.0%～5.0%程度が望ましいとされている。本年度は10.0%で前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

経常収支比率の内訳の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：％）

区分＼年度	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
人件費	23.3	24.5	22.8	23.1	23.4
扶助費	11.5	11.0	10.4	10.6	11.2
公債費	13.0	11.9	11.7	12.3	12.0
物件費	20.8	19.9	17.5	20.4	21.2
維持補修費	1.1	1.3	1.2	1.4	1.5
補助費等	14.9	14.0	12.2	13.0	12.0
繰出金	8.5	8.7	8.3	8.7	8.7

４　市債と積立金の状況

（１）市債

市債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分＼年度			元年度		２年度		３年度		４年度		５年度	
			金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
一般会計	借入金		1,975,300	1.00	1,609,100	0.81	1,321,600	0.67	762,600	0.39	998,700	0.51
	償還金	元金	1,694,411	1.00	1,581,573	0.93	1,912,226	1.13	1,755,371	1.04	1,734,714	1.02
		利子	86,634	1.00	70,197	0.81	57,570	0.66	44,485	0.51	39,634	0.46
	元金残高		17,182,056	1.00	17,209,583	1.00	16,618,957	0.97	15,626,187	0.91	14,890,173	0.87
特別会計	借入金		0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	償還金	元金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
		利子	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	元金残高		0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
元金残高			17,182,056	1.00	17,209,583	1.00	16,618,957	0.97	15,626,187	0.91	14,890,173	0.87
償還金額			1,781,045	1.00	1,651,770	0.93	1,969,796	1.11	1,799,856	1.01	1,774,348	1.00

※特別会計としては今まで公共下水道のみであったが、元年度より公営企業会計に移行したため除外している。

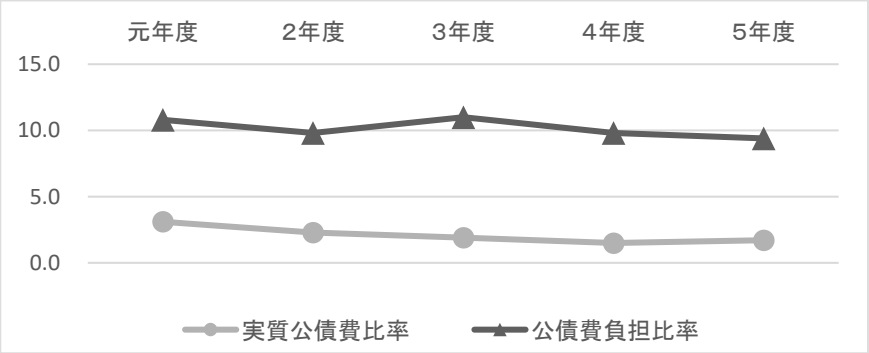
下水道事業の令和５年度末現在の元金残高は7,382,152千円である。

表中「指数」は、一番古い年度を「１」とした場合の増減比較を示したものである。

実質公債費比率及び公債費負担比率の推移は、次表のとおりである。

（単位：%）

区分＼年度	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
実質公債費比率	3.1	2.3	1.9	1.5	1.7
公債費負担比率	10.8	9.8	11.0	9.8	9.4



ア　実質公債費比率

一般会計が負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、早期健全化基準は25%となっている。

今年度は1.7%で前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

イ　公債費負担比率

公債費に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合で、公債費負担比率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいると言われ、一般的には15%が警戒ラインとされている。

今年度は9.4%で前年度と比較すると0.4ポイント低下している。

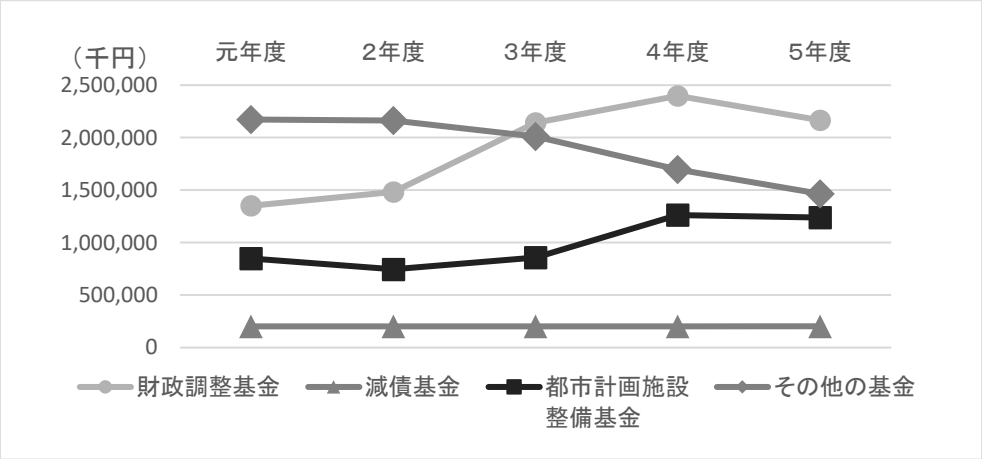
（２）積立金

財政調整基金、減債基金、都市計画施設整備基金及びその他の基金の残高の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分＼年度	元　年　度		２　年　度		３　年　度		４　年　度		５　年　度	
	金　額	指数	金　額	指数	金　額	指数	金　額	指数	金　額	指数
財政調整基金	1,350,882	1.00	1,483,874	1.10	2,140,432	1.58	2,397,750	1.77	2,164,945	1.60
減　債　基　金	202,000	1.00	202,329	1.00	202,557	1.00	202,842	1.00	203,167	1.01
都市計画施設整　備　基　金	847,411	1.00	746,153	0.88	858,949	1.01	1,262,402	1.49	1,238,928	1.46
その他の基金	2,172,641	1.00	2,163,486	1.00	2,009,778	0.93	1,697,061	0.78	1,465,069	0.67
合　　計	4,572,934	1.00	4,595,842	1.01	5,211,716	1.14	5,560,055	1.22	5,072,109	1.11

※表中「指数」は、一番古い年度を「１」とした場合の増減比較を示したものである。



Ⅱ　一　般　会　計

１　歳　入

概　況

一般会計の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
５年度	27,007,819,000	27,111,062,052	26,403,436,978	17,504,676	690,120,398	97.4
４年度	26,038,251,000	26,462,322,170	26,065,749,956	15,497,214	381,075,000	98.5
増減	969,568,000	648,739,882	337,687,022	2,007,462	309,045,398	△ 1.1

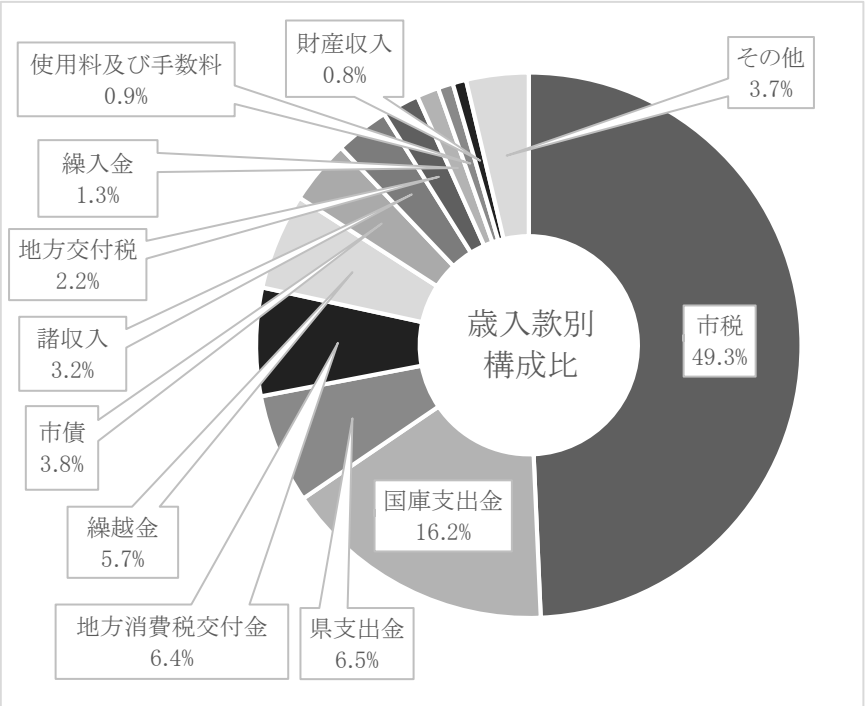
予算現額27,007,819,000円に対する収入済額は26,403,436,978円で、604,382,022円下回っている。収入済額を前年度と比較すると337,687,022円増加（1.3％）している。

不納欠損額は17,504,676円で、前年度と比較すると2,007,462円増加（13.0％）している。不能欠損額の主なものとしては、市税の17,434,676円である。

収入未済額は690,120,398円で、前年度と比較すると309,045,398円増加（81.1％）している。収入未済額の主なものはとしては、市税の331,290,370円である。

収入率は、調定額に対して97.4％で前年度と比較すると1.1ポイント低下している。

一般会計歳入決算額の状況は、次のとおりである。



【その他の内訳（％）】	
法人事業税交付金	0.7
地方譲与税	0.6
分担金及び負担金	0.6
株式等譲渡所得割交付金	0.5
配当割交付金	0.4
地方特例交付金	0.4
寄附金	0.2
環境性能割交付金	0.1
交通安全対策特別交付金	0.1

款別収入済額の歳入総額に対する構成比の高いものは、市税13,029,793,992円（構成比49.3％）、国庫支出金4,286,677,687円（構成比16.2％）、県支出金1,710,781,246円（構成比6.5％）、地方消費税交付金1,694,629,000円（構成比6.4％）である。

款別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区分＼年度	5　年　度		4　年　度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
市税	13,029,793,992	49.3	12,815,835,636	49.2	213,958,356	1.7
地方譲与税	157,620,000	0.6	155,989,000	0.6	1,631,000	1.0
利子割交付金	5,842,000	0.1	6,019,000	0.1	△ 177,000	△ 2.9
配当割交付金	121,193,000	0.4	105,646,000	0.4	15,547,000	14.7
株式等譲渡所得割交付金	124,625,000	0.5	72,682,000	0.3	51,943,000	71.5
法人事業税交付金	182,359,000	0.7	174,764,000	0.7	7,595,000	4.3
地方消費税交付金	1,694,629,000	6.4	1,697,970,000	6.5	△ 3,341,000	△ 0.2
環境性能割交付金	38,294,866	0.1	35,034,061	0.1	3,260,805	9.3
地方特例交付金	112,714,000	0.4	117,703,000	0.4	△ 4,989,000	△ 4.2
地方交付税	587,928,000	2.2	740,605,000	2.8	△ 152,677,000	△ 20.6
交通安全対策特別交付金	7,828,000	0.1	8,715,000	0.1	△ 887,000	△ 10.2
分担金及び負担金	151,315,666	0.6	138,292,937	0.5	13,022,729	9.4
使用料及び手数料	228,846,698	0.9	234,295,796	0.9	△ 5,449,098	△ 2.3
国庫支出金	4,286,677,687	16.2	4,441,719,397	17.0	△ 155,041,710	△ 3.5
県支出金	1,710,781,246	6.5	1,710,280,896	6.6	500,350	0.0
財産収入	211,837,728	0.8	53,828,821	0.2	158,008,907	293.5
寄附金	64,890,641	0.2	49,096,906	0.2	15,793,735	32.2
繰入金	343,418,350	1.3	118,975,000	0.4	224,443,350	188.6
繰越金	1,503,313,686	5.7	1,767,575,435	6.8	△ 264,261,749	△ 15.0
諸収入	840,828,418	3.2	858,122,071	3.3	△ 17,293,653	△ 2.0
市債	998,700,000	3.8	762,600,000	2.9	236,100,000	31.0
合　計	26,403,436,978	100.0	26,065,749,956	100.0	337,687,022	1.3

款別収入済額を前年度と比較すると、主に市債が236,100,000円増加（31.0%）、繰入金が224,443,350円増加（188.6%）しており、繰越金が264,261,749円減少（△15.0%）、国庫支出金が155,041,710円減少（△3.5%）している。

各款別の決算概要については、次のとおりである。

第１款　　市　　税

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
５年度	12,674,503,000	13,378,519,038	13,029,793,992	17,434,676	331,290,370	97.4
４年度	12,348,236,000	13,133,668,257	12,815,835,636	15,454,319	302,378,302	97.6
増　減	326,267,000	244,850,781	213,958,356	1,980,357	28,912,068	△ 0.2

収入済額は13,029,793,992円で、前年度と比較すると213,958,356円増加（1.7％）している。これは個人市民税が191,817,311円増加（3.6％）、固定資産税が73,150,784円増加（1.5％）したためである。

不納欠損額は17,434,676円で、前年度と比較すると1,980,357円増加（12.8％）している。主なものとしては、個人市民税15,359,576円である。

収入未済額は331,290,370円で、前年度と比較すると28,912,068円増加（9.6％）している。主なものとしては、個人市民税252,084,790円及び固定資産税55,478,981円である。

税目ごとの決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
市民税計		6,047,361,000	6,505,508,189	6,235,693,639	15,512,976	254,301,574	95.9
	個人	5,354,931,000	5,751,744,905	5,484,300,539	15,359,576	252,084,790	95.4
	法人	692,430,000	753,763,284	751,393,100	153,400	2,216,784	99.7
固定資産税		4,967,387,000	5,110,690,001	5,054,348,147	862,873	55,478,981	98.9
軽自動車税		166,427,000	183,047,924	172,281,800	859,900	9,906,224	94.1
市たばこ税		406,659,000	464,338,002	464,338,002	0	0	100.0
特別土地保有税		1,000	0	0	0	0	－
都市計画税		1,086,668,000	1,114,934,922	1,103,132,404	198,927	11,603,591	98.9
合　計		12,674,503,000	13,378,519,038	13,029,793,992	17,434,676	331,290,370	97.4

※収入済額には、過誤納金還付未済額　現年課税分の市民税（個人）585,471円及び市民税（法人）8,900円、固定資産税26,000円、軽自動車税13,200円を含む。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	5　年　度		4　年　度		前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	伸率
市民税計	6,235,693,639	47.9	6,113,226,328	47.7	122,467,311	2.0
個人	5,484,300,539	42.1	5,292,483,228	41.3	191,817,311	3.6
法人	751,393,100	5.8	820,743,100	6.4	△ 69,350,000	△ 8.4
固定資産税	5,054,348,147	38.8	4,981,197,363	38.9	73,150,784	1.5
軽自動車税	172,281,800	1.3	166,191,737	1.3	6,090,063	3.7
市たばこ税	464,338,002	3.5	465,853,591	3.6	△ 1,515,589	△ 0.3
都市計画税	1,103,132,404	8.5	1,089,366,617	8.5	13,765,787	1.3
合　計	13,029,793,992	100.0	12,815,835,636	100.0	213,958,356	1.7

市税の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総　額　（単位：千円・％）

年度＼区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
5　年　度	13,378,519	13,029,794	17,435	331,290	97.4
4　年　度	13,133,668	12,815,836	15,454	302,378	97.6
増　減	244,851	213,958	1,981	28,912	△ 0.2

うち現年課税分　（単位：千円・％）

年度＼区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
5　年　度	13,076,305	12,964,987		111,318	99.1
4　年　度	12,829,473	12,729,340		100,133	99.2
増　減	246,832	235,647		11,185	△ 0.1

うち滞納繰越分　（単位：千円・％）

年度＼区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
5　年　度	302,214	64,807	17,435	219,972	21.4
4　年　度	304,195	86,496	15,454	202,245	28.4
増　減	△ 1,981	△ 21,689	1,981	17,727	△ 7.0

徴収率は、総額では97.4％で前年度と比較すると0.2ポイント低下している。現年度課税分は99.1％で前年度と比較すると0.1ポイント低下し、滞納繰越分は21.4％で前年度と比較すると7.0ポイント低下している。

第２款　　地 方 譲 与 税

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
５年度	145,500,000	157,620,000	157,620,000	0	108.3	100.0
４年度	145,500,000	155,989,000	155,989,000	0	107.2	100.0
増　減	0	1,631,000	1,631,000	0	1.1	0.0

収入済額は157,620,000円で、前年度と比較すると1,631,000円増加（1.0％）している。
項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度 区分	５年度		４年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
地方揮発油譲与税	37,380,000	23.7	37,173,000	23.8	207,000	0.6
自動車重量譲与税	112,690,000	71.5	111,266,000	71.3	1,424,000	1.3
森林環境譲与税	7,550,000	4.8	7,550,000	4.9	0	0.0
合　計	157,620,000	100.0	155,989,000	100.0	1,631,000	1.0

第３款　　利 子 割 交 付 金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
５年度	5,000,000	5,842,000	5,842,000	0	116.8	100.0
４年度	6,000,000	6,019,000	6,019,000	0	100.3	100.0
増　減	△ 1,000,000	△ 177,000	△ 177,000	0	16.5	0.0

収入済額は5,842,000円で、前年度と比較すると177,000円減少（△2.9％）している。

第４款　　配 当 割 交 付 金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
５年度	80,000,000	121,193,000	121,193,000	0	151.5	100.0
４年度	80,000,000	105,646,000	105,646,000	0	132.1	100.0
増　減	0	15,547,000	15,547,000	0	19.4	0.0

収入済額は121,193,000円で、前年度と比較すると15,547,000円増加（14.7％）している。

第５款　　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
５年度	110,000,000	124,625,000	124,625,000	0	113.3	100.0
４年度	70,000,000	72,682,000	72,682,000	0	103.8	100.0
増　減	40,000,000	51,943,000	51,943,000	0	9.5	0.0

収入済額は124,625,000円で、前年度と比較すると51,943,000円増加（71.5％）している。

第６款　　法人事業税交付金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
５年度	170,000,000	182,359,000	182,359,000	0	107.3	100.0
４年度	130,000,000	174,764,000	174,764,000	0	134.4	100.0
増　減	40,000,000	7,595,000	7,595,000	0	△ 27.1	0.0

収入済額は182,359,000円で、前年度と比較すると7,595,000円増加（4.3％）している。

第７款　　地方消費税交付金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
５年度	1,686,000,000	1,694,629,000	1,694,629,000	0	100.5	100.0
４年度	1,686,000,000	1,697,970,000	1,697,970,000	0	100.7	100.0
増　減	0	△ 3,341,000	△ 3,341,000	0	△ 0.2	0.0

収入済額は1,694,629,000円で、前年度と比較すると3,341,000円減少（△0.2％）している。

第８款　　環境性能割交付金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
５年度	35,000,000	38,294,866	38,294,866	0	109.4	100.0
４年度	35,000,000	35,034,061	35,034,061	0	100.1	100.0
増　減	0	3,260,805	3,260,805	0	9.3	0.0

収入済額は38,294,866円で、前年度と比較すると3,260,805円増加（9.3％）している。

第９款　　地方特例交付金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
５年度	103,800,000	112,714,000	112,714,000	0	108.6	100.0
４年度	116,748,000	117,703,000	117,703,000	0	100.8	100.0
増　減	△ 12,948,000	△ 4,989,000	△ 4,989,000	0	7.8	0.0

収入済額は112,714,000円で、前年度と比較すると4,989,000円減少（△4.2％）している。

第１０款　　地方交付税

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
５年度	576,581,000	587,928,000	587,928,000	0	102.0	100.0
４年度	731,968,000	740,605,000	740,605,000	0	101.2	100.0
増　減	△ 155,387,000	△ 152,677,000	△ 152,677,000	0	0.8	0.0

収入済額は587,928,000円で、前年度と比較すると152,677,000円減少（△20.6％）している。

第１１款　　交通安全対策特別交付金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
５年度	10,000,000	7,828,000	7,828,000	0	78.3	100.0
４年度	10,000,000	8,715,000	8,715,000	0	87.2	100.0
増　減	0	△ 887,000	△ 887,000	0	△ 8.9	0.0

収入済額は7,828,000円で、前年度と比較すると887,000円減少（△10.2％）している。

第１２款　　分担金及び負担金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
５年度	135,964,000	153,220,266	151,315,666	0	1,904,600	98.8
４年度	143,018,000	140,366,087	138,292,937	0	2,073,150	98.5
増　減	△ 7,054,000	12,854,179	13,022,729	0	△ 168,550	0.3

収入済額は151,315,666円で、前年度と比較すると13,022,729円増加（9.4％）している。また、収入未済額は1,904,600円で、前年度と比較すると168,550円減少（△8.1％）している。

児童福祉費負担金(保育料)収入状況及び徴収率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額			徴収率		
					現年度分	滞納繰越分		現年度分	滞納繰越分
５年度	150,175	148,271	0	1,904	568	1,336	98.7	99.6	35.5
４年度	138,586	136,512	0	2,073	624	1,449	98.5	99.5	37.0
増　減	11,589	11,759	0	△ 169	△ 56	△ 113	0.2	0.1	△ 1.5

徴収率は、総額では98.7％で前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。現年度分は99.6％で前年度と比較すると0.1ポイント上昇しているが、滞納繰越分は35.5％で前年度と比較すると1.5ポイント低下している。また、収入未済額は、総額では1,904千円で前年度と比較すると169千円減少している。

現年度分の徴収率向上は、滞納繰越分を増やさない手段の一つであるため、徴収率向上に努めてほしい。

第１３款　　使用料及び手数料

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
５年度	246,353,000	235,009,193	228,846,698	70,000	6,092,495	97.4
４年度	233,506,000	240,652,801	234,295,796	0	6,357,005	97.4
増　減	12,847,000	△ 5,643,608	△ 5,449,098	70,000	△ 264,510	0.0

収入済額は228,846,698円で、前年度と比較すると5,449,098円減少（△2.3％）している。不納欠損額は70,000円で、前年度と比較すると皆増している。収入未済額は6,092,495円で、前年度と比較すると264,510円減少（△4.2％）している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	５年度		４年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
使用料	103,624,358	45.3	104,395,706	44.6	△ 771,348	△ 0.7
総務使用料	32,059	0.0	31,713	0.0	346	1.1
民生使用料	39,955	0.0	32,265	0.0	7,690	23.8
衛生使用料	3,198,875	1.4	4,248,075	1.8	△ 1,049,200	△ 24.7
商工使用料	1,323,356	0.6	1,294,636	0.6	28,720	2.2
土木使用料	72,653,792	31.8	74,075,524	31.6	△ 1,421,732	△ 1.9
消防使用料	7,635	0.0	7,550	0.0	85	1.1
教育使用料	26,368,686	11.5	24,705,943	10.6	1,662,743	6.7
手数料	125,222,340	54.7	129,900,090	55.4	△ 4,677,750	△ 3.6
総務手数料	22,917,630	10.0	22,673,250	9.7	244,380	1.1
民生手数料	36,847,500	16.1	36,200,000	15.4	647,500	1.8
衛生手数料	62,260,750	27.2	68,438,700	29.2	△ 6,177,950	△ 9.0
土木手数料	3,196,460	1.4	2,588,140	1.1	608,320	23.5
合計	228,846,698	100.0	234,295,796	100.0	△ 5,449,098	△ 2.3

住宅使用料の収入未済額、徴収率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分 年度	収入未済額				徴収率			
		市営住宅現年度分	改良住宅現年度分	滞納繰越分		市営住宅現年度分	改良住宅現年度分	滞納繰越分
５年度	5,695	198	247	5,250	83.2	99.2	94.6	10.3
４年度	5,852	281	442	5,129	82.4	98.8	90.2	8.7
増　減	△ 157	△ 83	△ 195	121	0.8	0.4	4.4	1.6

徴収率は、総額では83.2%で前年度と比較すると0.8ポイント上昇している。市営住宅使用料現年度分は99.2%で前年度と比較すると0.4ポイント上昇、改良住宅使用料現年度分は94.6%で前年度と比較すると4.4ポイント上昇、滞納繰越分は10.3%で前年度と比較すると1.6ポイント上昇している。また、収入未済額は、総額では5,695千円で前年度と比較すると157千円減少している。これは、改良住宅現年度分の収入未済額が減少したためである。

現年度分の徴収率向上は、滞納繰越分を増やさない手段の一つであるため、徴収率向上に努めてほしい。

第１４款　国 庫 支 出 金

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
５年度	4,654,938,000	4,620,108,115	4,286,677,687	333,430,428	92.1	92.8
４年度	4,855,088,000	4,468,363,397	4,441,719,397	26,644,000	91.5	99.4
増減	△ 200,150,000	151,744,718	△ 155,041,710	306,786,428	0.6	△ 6.6

収入済額は4,286,677,687円で、前年度と比較すると155,041,710円減少（△3.5%）している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区分＼年度	５年度		４年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
国庫負担金	2,733,067,434	63.8	2,697,113,763	60.7	35,953,671	1.3
民生費国庫負担金	2,567,546,189	59.9	2,373,104,745	53.4	194,441,444	8.2
教育費国庫負担金	123,992,686	2.9	125,451,791	2.8	△ 1,459,105	△ 1.2
衛生費国庫負担金	41,528,559	1.0	198,557,227	4.5	△ 157,028,668	△ 79.1
国庫補助金	1,535,804,018	35.8	1,728,134,184	38.9	△ 192,330,166	△ 11.1
総務費国庫補助金	709,840,018	16.5	575,402,402	13.0	134,437,616	23.4
民生費国庫補助金	327,614,000	7.6	629,118,782	14.2	△ 301,504,782	△ 47.9
衛生費国庫補助金	188,882,000	4.4	231,461,000	5.2	△ 42,579,000	△ 18.4
農林水産業費国庫補助金	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
商工費国庫補助金	3,000,000	0.1	0	0.0	3,000,000	皆増
土木費国庫補助金	204,202,000	4.8	165,523,000	3.7	38,679,000	23.4
消防費国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	－
教育費国庫補助金	102,066,000	2.4	126,429,000	2.8	△ 24,363,000	△ 19.3
委託金	17,806,235	0.4	16,471,450	0.4	1,334,785	8.1
総務費委託金	1,543,760	0.0	1,794,300	0.1	△ 250,540	△ 14.0
民生費委託金	16,261,553	0.4	14,677,150	0.3	1,584,403	10.8
衛生費委託金	922	0.0	0	0.0	922	皆増
合計	4,286,677,687	100.0	4,441,719,397	100.0	△ 155,041,710	△ 3.5

第１５款　　県 支 出 金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
５年度	1,806,684,000	1,710,781,246	1,710,781,246	0	94.7	100.0
４年度	1,798,562,000	1,710,280,896	1,710,280,896	0	95.1	100.0
増　減	8,122,000	500,350	500,350	0	△ 0.4	0.0

収入済額は1,710,781,246円で、前年度と比較すると500,350円増加（0.0％）している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分／年度	５年度		４年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
県負担金	1,031,307,680	60.3	943,334,250	55.2	87,973,430	9.3
民生費県負担金	959,347,390	56.1	894,614,120	52.3	64,733,270	7.2
土木費県負担金	71,960,290	4.2	48,720,130	2.9	23,240,160	47.7
県補助金	529,953,834	31.0	585,600,220	34.2	△ 55,646,386	△ 9.5
総務費県補助金	21,433,230	1.3	5,613,130	0.3	15,820,100	281.8
民生費県補助金	346,085,813	20.2	410,332,681	24.0	△ 64,246,868	△ 15.7
衛生費県補助金	17,495,500	1.0	27,741,500	1.6	△ 10,246,000	△ 36.9
農林水産業費県補助金	8,424,548	0.5	23,958,979	1.4	△ 15,534,431	△ 64.8
商工費県補助金	24,238,000	1.4	14,822,035	0.9	9,415,965	63.5
土木費県補助金	19,526,400	1.2	13,963,000	0.8	5,563,400	39.8
消防費県補助金	480,000	0.0	953,000	0.1	△ 473,000	△ 49.6
教育費県補助金	92,270,343	5.4	88,215,895	5.1	4,054,448	4.6
委託金	148,014,876	8.6	180,169,742	10.5	△ 32,154,866	△ 17.8
総務費委託金	147,717,925	8.6	179,746,371	10.5	△ 32,028,446	△ 17.8
民生費委託金	109,380	0.0	55,800	0.0	53,580	96.0
衛生費委託金	12,571	0.0	12,571	0.0	0	0.0
教育費委託金	175,000	0.0	355,000	0.0	△ 180,000	△ 50.7
県交付金	1,504,856	0.1	1,176,684	0.1	328,172	27.9
市町村事務移譲交付金	1,504,856	0.1	1,176,684	0.1	328,172	27.9
合　計	1,710,781,246	100.0	1,710,280,896	100.0	500,350	0.0

第１６款　財　産　収　入

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
５年度	207,711,000	211,863,380	211,837,728	25,652	102.0	100.0
４年度	56,948,000	53,828,821	53,828,821	0	94.5	100.0
増　減	150,763,000	158,034,559	158,008,907	25,652	7.5	0.0

収入済額は211,837,728円で、前年度と比較すると158,008,907円増加（293.5％）している。収入未済額は25,652円で、前年度と比較すると皆増している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 / 年度	５年度		４年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
財産運用収入	47,416,400	22.4	43,802,011	81.4	3,614,389	8.3
財産貸付収入	39,054,193	18.4	38,204,599	71.0	849,594	2.2
利子及び配当金	8,362,207	4.0	5,597,412	10.4	2,764,795	49.4
財産売払収入	164,421,328	77.6	10,026,810	18.6	154,394,518	1539.8
不動産売払収入	164,421,328	77.6	10,021,530	18.6	154,399,798	1540.7
物品売払収入	0	0.0	5,280	0.0	△ 5,280	皆減
合　計	211,837,728	100.0	53,828,821	100.0	158,008,907	293.5

第１７款　寄　附　金

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
５年度	112,421,000	64,890,641	64,890,641	0	57.7	100.0
４年度	67,935,000	49,096,906	49,096,906	0	72.3	100.0
増　減	44,486,000	15,793,735	15,793,735	0	△ 14.6	0.0

収入済額は64,890,641円で、前年度と比較すると15,793,735円増加（32.2％）している。

第１８款　　繰　入　金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
５年度	371,830,000	343,418,350	343,418,350	0	92.4	100.0
４年度	118,976,000	118,975,000	118,975,000	0	100.0	100.0
増　減	252,854,000	224,443,350	224,443,350	0	△ 7.6	0.0

収入済額は343,418,350円で、前年度と比較すると224,443,350円増加（188.6％）している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	５年度		４年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
基金繰入金	343,418,350	100.0	118,975,000	100.0	224,443,350	188.6
財政調整基金繰入金	236,642,000	68.9	0	0.0	236,642,000	皆増
都市計画施設整備基金繰入金	106,776,350	31.1	118,975,000	100.0	△ 12,198,650	△ 10.3
学校施設整備基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	－
市制50周年事業基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	－
特別会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	－
介護保険特別会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	－
合　計	343,418,350	100.0	118,975,000	100.0	224,443,350	188.6

第１９款　　繰　越　金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
５年度	1,503,313,000	1,503,313,686	1,503,313,686	0	100.0	100.0
４年度	1,767,575,000	1,767,575,435	1,767,575,435	0	100.0	100.0
増　減	△ 264,262,000	△ 264,261,749	△ 264,261,749	0	0.0	0.0

収入済額は1,503,313,686円で、前年度と比較すると264,261,749円減少（△15.0％）している。５年度に繰り越すべき財源87,007,000円を差し引いた純繰越金は1,416,306,686円である。

第２０款　　諸　収　入

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
５年度	833,321,000	858,205,271	840,828,418	0	17,376,853	98.0
４年度	836,691,000	901,787,509	858,122,071	42,895	43,622,543	95.2
増　減	△ 3,370,000	△ 43,582,238	△ 17,293,653	△ 42,895	△ 26,245,690	2.8

収入済額は840,828,418円で、前年度と比較すると17,293,653円減少（△2.0％）している。不納欠損額は0円で、前年度と比較すると皆減している。収入未済額は17,376,853円で、前年度と比較すると26,245,690円減少（△60.2％）している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	５年度		４年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
延滞金、加算金及び過料	17,721,909	2.1	21,091,135	2.5	△ 3,369,226	△ 16.0
延滞金	17,721,909	2.1	21,091,135	2.5	△ 3,369,226	△ 16.0
過料	0	0.0	0	0.0	0	－
市預金利子	302,555	0.0	103,050	0.0	199,505	193.6
市預金利子	302,555	0.0	103,050	0.0	199,505	193.6
貸付金元利収入	110,300,196	13.1	110,200,198	12.8	99,998	0.1
小規模企業等振興資金貸付金元利収入	100,000,000	11.9	100,000,000	11.6	0	0.0
商工中金貸付金元利収入	5,000,098	0.6	5,000,099	0.6	△ 1	0.0
東海労働金庫貸付金元利収入	5,000,098	0.6	5,000,099	0.6	△ 1	0.0
災害援護資金貸付金元利収入	0	0.0	0	0.0	0	－
住宅新築資金等貸付金元利収入	300,000	0.0	200,000	0.0	100,000	50.0
受託事業収入	54,190,548	6.5	47,002,310	5.5	7,188,238	15.3
後期高齢者医療広域連合受託事業収入	54,190,548	6.5	47,002,310	5.5	7,188,238	15.3
雑入	658,313,210	78.3	679,725,378	79.2	△ 21,412,168	△ 3.2
滞納処分費	0	0.0	0	0.0	0	－
弁償金	342,079	0.0	84,600	0.0	257,479	304.3
違約金及び延納利息	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度収入	8,130,262	1.0	33,504,680	3.9	△ 25,374,418	△ 75.7
雑入	649,840,869	77.3	646,136,098	75.3	3,704,771	0.6
合　計	840,828,418	100.0	858,122,071	100.0	△ 17,293,653	△ 2.0

第２１款　　市　債

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
５年度	1,538,900,000	998,700,000	998,700,000	0	64.9	100.0
４年度	800,500,000	762,600,000	762,600,000	0	95.3	100.0
増　減	738,400,000	236,100,000	236,100,000	0	△ 30.4	0.0

収入済額は998,700,000円で、前年度と比較すると236,100,000円増加（31.0％）している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	５年度		４年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
市債	998,700,000	100.0	762,600,000	100.0	236,100,000	31.0
総務債	0	0.0	0	0.0	0	－
民生債	0	0.0	0	0.0	0	－
衛生債	27,000,000	2.7	0	0.0	27,000,000	皆増
農林水産業債	21,800,000	2.2	14,000,000	1.8	7,800,000	55.7
土木債	565,400,000	56.6	629,200,000	82.5	△ 63,800,000	△ 10.1
教育債	384,500,000	38.5	119,400,000	15.7	265,100,000	222.0
臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	－
減収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	－
合　計	998,700,000	100.0	762,600,000	100.0	236,100,000	31.0

２　歳　出

概　況

一般会計の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

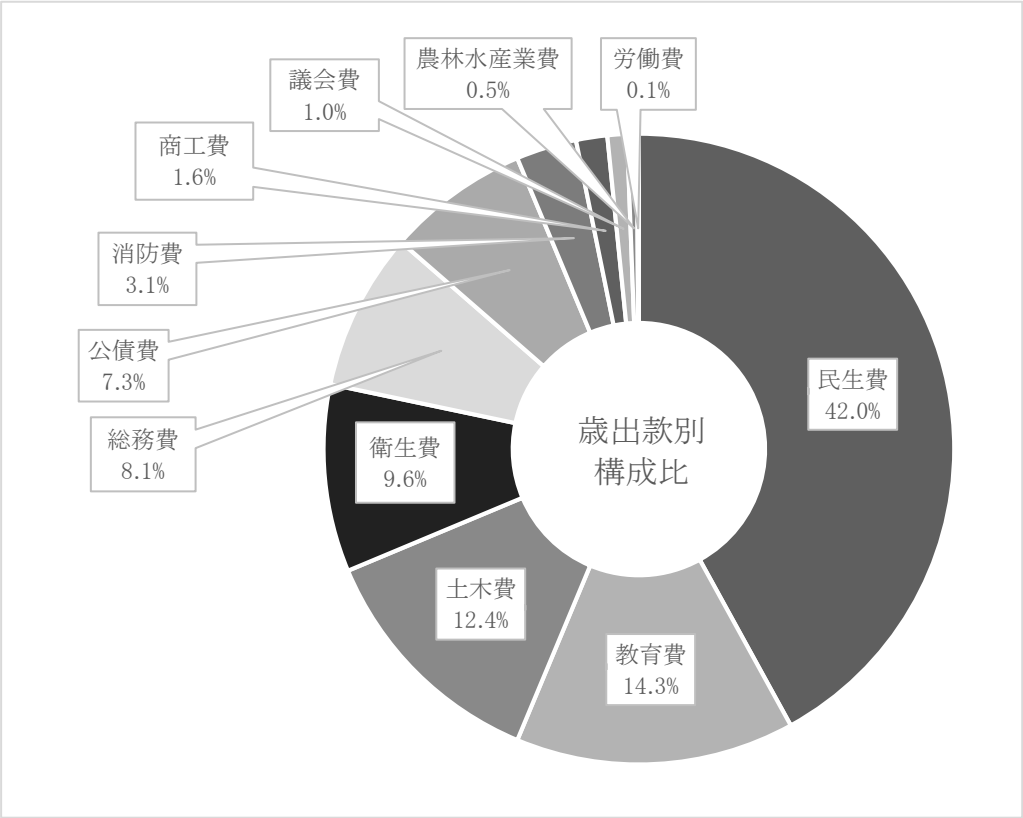
区分／年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		金額	執行率		金額	予算対比率
５　年　度	27,007,819,000	24,387,953,129	90.3	1,389,242,000	1,230,623,871	4.6
４　年　度	26,038,251,000	24,562,436,270	94.3	131,861,000	1,343,953,730	5.2
増　　減	969,568,000	△ 174,483,141	△ 4.0	1,257,381,000	△ 113,329,859	△ 0.6

予算現額27,007,819,000円に対する支出済額は24,387,953,129円で、執行率は90.3％である。支出済額を前年度と比較すると174,483,141円減少（△0.7％）し、執行率は4.0ポイント低下している。

翌年度繰越額は1,389,242,000円で、これは継続費逓次繰越、繰越明許費及び事故繰越である。

不用額は1,230,623,871円で、前年度と比較すると113,329,859円減少（△8.4％）している。

一般会計歳出決算額の状況は、次のとおりである。



款別歳出済額の歳出総額に対する構成比の高いものは、民生費10,233,935,433円（構成比42.0％）、教育費3,480,206,921円（構成比14.3％）、土木費3,042,581,460円（構成比12.4％）、衛生費2,351,293,188円（構成比9.6％）、総務費1,968,899,469円（構成比8.1％）である。

款別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	5　年　度		4　年　度		前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	伸　率
議会費	243,014,367	1.0	236,258,633	1.0	6,755,734	2.9
総務費	1,968,899,469	8.1	2,290,584,557	9.3	△ 321,685,088	△ 14.0
民生費	10,233,935,433	42.0	9,932,939,702	40.4	300,995,731	3.0
衛生費	2,351,293,188	9.6	2,481,088,221	10.1	△ 129,795,033	△ 5.2
労働費	5,221,000	0.1	5,221,000	0.1	0	0.0
農林水産業費	125,324,712	0.5	117,776,339	0.5	7,548,373	6.4
商工費	393,767,208	1.6	469,211,236	1.9	△ 75,444,028	△ 16.1
土木費	3,042,581,460	12.4	3,455,164,154	14.0	△ 412,582,694	△ 11.9
消防費	769,361,543	3.1	735,338,521	3.0	34,023,022	4.6
教育費	3,480,206,921	14.3	3,038,998,131	12.4	441,208,790	14.5
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	－
公債費	1,774,347,828	7.3	1,799,855,776	7.3	△ 25,507,948	△ 1.4
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	－
合　計	24,387,953,129	100.0	24,562,436,270	100.0	△ 174,483,141	△ 0.7

款別支出済額を前年度と比較すると、主に教育費が441,208,790円増加（14.5％）、民生費が300,995,731円増加（3.0％）しており、土木費が412,582,694円減少（△11.9％）、総務費が321,685,088円減少（△14.0％）している。

各款別の決算概要については、次のとおりである。

第１款　　議　会　費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
５　年　度	247,975,000	243,014,367	98.0	0	4,960,633
４　年　度	240,290,000	236,258,633	98.3	0	4,031,367
増　減	7,685,000	6,755,734	△ 0.3	0	929,266

予算現額247,975,000円に対して支出済額243,014,367円で執行率98.0％である。支出済額を前年度と比較すると6,755,734円増加（2.9％）している。

第２款　　総　務　費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
５　年　度	2,141,032,000	1,968,899,469	92.0	42,951,000	129,181,531
４　年　度	2,392,286,000	2,290,584,557	95.7	0	101,701,443
増　減	△ 251,254,000	△ 321,685,088	△ 3.7	42,951,000	27,480,088

予算現額2,141,032,000円に対して支出済額1,968,899,469円で執行率92.0％である。支出済額を前年度と比較すると321,685,088円減少（△14.0％）している。翌年度繰越額は総務管理費及び戸籍住民基本台帳費である。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。
前年度と比較すると総務管理費が268,136,787円減少（△15.5%）し、選挙費が50,467,963円減少（△77.1%）している。

（単位：円・%）

区分＼年度	5年度 金額	5年度 構成比	4年度 金額	4年度 構成比	前年度比較 金額	前年度比較 伸率
総務管理費	1,460,585,126	74.2	1,728,721,913	75.5	△ 268,136,787	△ 15.5
一般管理費	669,571,402	34.0	708,487,089	30.9	△ 38,915,687	△ 5.5
文書管理費	66,738,628	3.4	64,900,140	2.8	1,838,488	2.8
広報費	30,912,385	1.6	22,587,580	1.0	8,324,805	36.9
財政管理費	33,374,409	1.7	279,717,470	12.2	△ 246,343,061	△ 88.1
会計管理費	9,766,907	0.5	9,780,116	0.4	△ 13,209	△ 0.1
資産経営費	45,359,460	2.3	33,555,583	1.5	11,803,877	35.2
契約管理費	6,746,289	0.3	20,759,221	0.9	△ 14,012,932	△ 67.5
企画費	38,158,281	1.9	24,319,644	1.1	13,838,637	56.9
秘書管理費	5,083,944	0.3	4,062,082	0.2	1,021,862	25.2
人事管理費	53,406,275	2.7	47,699,712	2.1	5,706,563	12.0
交通安全対策費	21,827,399	1.1	20,705,613	0.9	1,121,786	5.4
公平委員会費	40,910	0.0	38,700	0.0	2,210	5.7
電算管理費	335,906,268	17.1	395,806,141	17.3	△ 59,899,873	△ 15.1
市民協働費	50,987,715	2.6	42,632,412	1.9	8,355,303	19.6
市民相談費	7,670,027	0.4	7,405,675	0.3	264,352	3.6
防犯対策費	41,224,620	2.1	37,977,963	1.7	3,246,657	8.5
企業立地推進費	42,145,191	2.1	7,928,776	0.3	34,216,415	431.5
諸費	1,665,016	0.1	357,996	0.0	1,307,020	365.1
特別定額給付金給付事業費	0	0.0	0	0.0	0	－
徴税費	302,547,071	15.4	312,718,718	13.7	△ 10,171,647	△ 3.3
税務総務費	302,547,071	15.4	312,718,718	13.7	△ 10,171,647	△ 3.3
戸籍住民基本台帳費	159,475,143	8.1	161,936,998	7.1	△ 2,461,855	△ 1.5
選挙費	14,995,944	0.8	65,463,907	2.8	△ 50,467,963	△ 77.1
統計調査費	4,526,890	0.2	1,086,633	0.0	3,440,257	316.6
監査委員費	26,769,295	1.3	20,656,388	0.9	6,112,907	29.6
合計	1,968,899,469	100.0	2,290,584,557	100.0	△ 321,685,088	△ 14.0

第３款　　民　生　費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
５　年　度	11,118,086,000	10,233,935,433	92.0	374,610,000	509,540,567
４　年　度	10,673,575,000	9,932,939,702	93.1	10,252,000	730,383,298
増　減	444,511,000	300,995,731	△ 1.1	364,358,000	△ 220,842,731

予算現額11,118,086,000円に対して支出済額10,233,935,433円で執行率92.0％である。支出済額を前年度と比較すると300,995,731円増加（3.0％）している。翌年度繰越額は社会福祉費及び児童福祉費である。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。
前年度と比較すると社会福祉費が330,697,252円増加（6.5%）し、児童福祉費が52,567,655円減少（△1.2%）している。

（単位：円・%）

区分＼年度	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
社会福祉費	5,454,355,550	53.3	5,123,658,298	51.6	330,697,252	6.5
社会福祉総務費	746,302,478	7.3	717,854,521	7.2	28,447,957	4.0
老人福祉費	753,256,654	7.4	676,345,387	6.8	76,911,267	11.4
障害者福祉費	1,966,898,591	19.2	1,747,830,343	17.6	219,068,248	12.5
西丘文化センター運営費	8,469,743	0.1	7,012,755	0.1	1,456,988	20.8
福祉手当費	73,578,703	0.7	70,935,125	0.7	2,643,578	3.7
福祉医療費	727,319,055	7.1	655,215,774	6.6	72,103,281	11.0
福祉施設管理運営費	60,995,255	0.6	60,822,192	0.6	173,063	0.3
国民年金費	41,219	0.0	1,004,749	0.0	△ 963,530	△ 95.9
後期高齢者医療費	699,839,391	6.8	683,756,721	6.9	16,082,670	2.4
臨時特別給付金給付事業費	417,654,461	4.1	502,880,731	5.1	△ 85,226,270	△ 16.9
児童福祉費	4,176,163,161	40.8	4,228,730,816	42.6	△ 52,567,655	△ 1.2
児童福祉総務費	256,193,942	2.5	319,709,774	3.2	△ 63,515,832	△ 19.9
児童福祉手当費	1,348,434,472	13.2	1,390,087,552	14.0	△ 41,653,080	△ 3.0
保育園費	2,333,371,134	22.8	2,122,456,794	21.4	210,914,340	9.9
児童福祉施設運営費	177,736,937	1.7	174,376,066	1.8	3,360,871	1.9
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	59,926,676	0.6	124,092,954	1.2	△ 64,166,278	△ 51.7
新生児応援特別給付金給付事業費	500,000	0.0	32,200,902	0.3	△ 31,700,902	△ 98.4
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	0	0.0	61,002,264	0.6	△ 61,002,264	皆減
子育て特別給付金給付事業費	0	0.0	4,804,510	0.1	△ 4,804,510	皆減
生活保護費	603,161,722	5.9	580,350,588	5.8	22,811,134	3.9
生活保護総務費	57,869,139	0.6	93,126,980	0.9	△ 35,257,841	△ 37.9
扶助費	545,292,583	5.3	487,223,608	4.9	58,068,975	11.9
災害救助費	255,000	0.0	200,000	0.0	55,000	27.5
合計	10,233,935,433	100.0	9,932,939,702	100.0	300,995,731	3.0

第４款　　衛　生　費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
５　年　度	2,583,800,000	2,351,293,188	91.0	110,812,000	121,694,812
４　年　度	2,740,058,000	2,481,088,221	90.5	0	258,969,779
増　減	△ 156,258,000	△ 129,795,033	0.5	110,812,000	△ 137,274,967

予算現額2,583,800,000円に対して支出済額2,351,293,188円で執行率91.0％である。支出済額を前年度と比較すると129,795,033円減少（△5.2％）している。翌年度繰越額は保健衛生費及び上水道費である。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

前年度と比較すると保健衛生費が156,379,675円減少（△13.1％）し、上水道費が28,600,000円増加（23.3％）している。

（単位：円・％）

区分／年度	５　年　度		４　年　度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
保健衛生費	1,034,297,395	44.0	1,190,677,070	48.0	△ 156,379,675	△ 13.1
保健衛生総務費	247,991,140	10.5	231,319,158	9.3	16,671,982	7.2
予防費	468,991,107	19.9	640,304,580	25.8	△ 171,313,473	△ 26.8
母子保健事業費	172,890,118	7.4	190,478,562	7.7	△ 17,588,444	△ 9.2
保健事業費	90,784,385	3.9	83,923,605	3.4	6,860,780	8.2
浄苑費	30,979,766	1.3	27,257,305	1.1	3,722,461	13.7
環境衛生費	1,601,640	0.1	1,633,021	0.1	△ 31,381	△ 1.9
環境対策費	21,059,239	0.9	15,760,839	0.6	5,298,400	33.6
清掃費	1,165,695,793	49.6	1,167,711,151	47.1	△ 2,015,358	△ 0.2
清掃総務費	60,631,505	2.6	57,456,426	2.3	3,175,079	5.5
塵芥処理費	982,472,054	41.8	981,679,019	39.6	793,035	0.1
し尿処理費	122,592,234	5.2	128,575,706	5.2	△ 5,983,472	△ 4.7
上水道費	151,300,000	6.4	122,700,000	4.9	28,600,000	23.3
合　計	2,351,293,188	100.0	2,481,088,221	100.0	△ 129,795,033	△ 5.2

第５款　　労　働　費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
５　年　度	5,221,000	5,221,000	100.0	0	0
４　年　度	5,221,000	5,221,000	100.0	0	0
増　減	0	0	0.0	0	0

予算現額5,221,000円に対して支出済額5,221,000円で執行率100.0％である。

第６款　　農 林 水 産 業 費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
５　年　度	132,056,000	125,324,712	94.9	0	6,731,288
４　年　度	121,928,000	117,776,339	96.6	0	4,151,661
増　減	10,128,000	7,548,373	△ 1.7	0	2,579,627

予算現額132,056,000円に対して支出済額125,324,712円で執行率94.9％である。支出済額を前年度と比較すると7,548,373円増加（6.4％）している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度 / 区分	５　年　度		４　年　度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
農業費	125,324,712	100.0	117,776,339	100.0	7,548,373	6.4
農業委員会費	13,097,105	10.5	8,439,679	7.2	4,657,426	55.2
農業総務費	59,916,990	47.8	53,547,560	45.5	6,369,430	11.9
農業振興費	8,315,997	6.6	22,678,589	19.2	△ 14,362,592	△ 63.3
農地費	43,994,620	35.1	33,110,511	28.1	10,884,109	32.9
合　計	125,324,712	100.0	117,776,339	100.0	7,548,373	6.4

第７款　　商　工　費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
５　年　度	414,627,000	393,767,208	95.0	0	20,859,792
４　年　度	479,953,000	469,211,236	97.8	0	10,741,764
増　減	△ 65,326,000	△ 75,444,028	△ 2.8	0	10,118,028

予算現額414,627,000円に対して支出済額393,767,208円で執行率95.0％である。支出済額を前年度と比較すると75,444,028円減少（△16.1％）している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度 / 区分	５　年　度		４　年　度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
商工費	393,767,208	100.0	469,211,236	100.0	△ 75,444,028	△ 16.1
商工総務費	41,863,676	10.6	43,107,477	9.2	△ 1,243,801	△ 2.9
商工振興費	258,018,875	65.5	365,811,301	78.0	△ 107,792,426	△ 29.5
観光費	93,884,657	23.8	60,292,458	12.8	33,592,199	55.7
合　計	393,767,208	99.9	469,211,236	100.0	△ 75,444,028	△ 16.1

第８款　　土　木　費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
５　年　度	3,346,400,000	3,042,581,460	90.9	244,233,000	59,585,540
４　年　度	3,581,682,000	3,455,164,154	96.5	75,052,000	51,465,846
増　減	△ 235,282,000	△ 412,582,694	△ 5.6	169,181,000	8,119,694

予算現額3,346,400,000円に対して支出済額3,042,581,460円で執行率90.9％である。支出済額を前年度と比較すると412,582,694円減少（△11.9％）している。翌年度繰越額は道路橋梁費、河川費及び都市計画費である。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。
前年度と比較すると都市計画費が414,207,415円減少（△15.2%）し、住宅費が22,307,433円増加（17.2%）している。

（単位：円・%）

区分＼年度	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
土木管理費	113,029,962	3.7	115,938,903	3.4	△ 2,908,941	△ 2.5
土木総務費	111,351,595	3.6	114,340,606	3.3	△ 2,989,011	△ 2.6
駐車場費	1,678,367	0.1	1,598,297	0.1	80,070	5.0
道路橋梁費	410,619,268	13.5	418,996,575	12.1	△ 8,377,307	△ 2.0
道路橋梁総務費	60,450,742	2.0	62,641,869	1.8	△ 2,191,127	△ 3.5
道路維持費	282,897,571	9.3	300,406,591	8.7	△ 17,509,020	△ 5.8
道路新設改良費	55,322,755	1.8	45,064,715	1.3	10,258,040	22.8
橋梁維持費	11,948,200	0.4	10,883,400	0.3	1,064,800	9.8
河川費	63,145,697	2.1	72,542,161	2.1	△ 9,396,464	△ 13.0
河川総務費	14,275,651	0.5	15,034,217	0.4	△ 758,566	△ 5.0
河川維持費	36,375,696	1.2	36,594,164	1.1	△ 218,468	△ 0.6
河川改良費	12,494,350	0.4	20,913,780	0.6	△ 8,419,430	△ 40.3
都市計画費	2,303,925,188	75.7	2,718,132,603	78.7	△ 414,207,415	△ 15.2
都市計画総務費	401,702,741	13.2	393,467,367	11.4	8,235,374	2.1
街路事業費	32,750,688	1.1	77,840,897	2.3	△ 45,090,209	△ 57.9
都市下水路費	610,886,600	20.1	654,645,100	18.9	△ 43,758,500	△ 6.7
公園緑地費	138,213,303	4.5	130,664,508	3.8	7,548,795	5.8
都市開発費	1,120,371,856	36.8	1,461,514,731	42.3	△ 341,142,875	△ 23.3
住宅費	151,861,345	5.0	129,553,912	3.7	22,307,433	17.2
建築総務費	91,951,114	3.0	78,507,558	2.2	13,443,556	17.1
住宅管理費	58,192,070	1.9	48,991,096	1.4	9,200,974	18.8
改良住宅管理費	1,718,161	0.1	2,055,258	0.1	△ 337,097	△ 16.4
住宅資金貸付費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	3,042,581,460	100.0	3,455,164,154	100.0	△ 412,582,694	△ 11.9

また、知立駅周辺土地区画整理事業及び知立連続立体交差事業の進捗状況及び事業費内訳は次表のとおりである。

知立駅周辺土地区画整理事業

区分			全体計画	前年度までの実績	5年度決算				6年度実施予定
					実績	累計	進捗率（%）	残事業量	
事業内容	工事	都計道路（m）	1,620	389	184	573	35.4	1,047	108
		区画道路（m）	1,801	782	35	817	45.4	984	0
		公園（㎡）	9,085	0	0	0	0.0	9,085	0
		水路（m）	1,574	833	0	833	52.9	741	0
	補償	移転補償（戸）	250	231	2	233	93.2	17	0
		減価買収（㎡）	11,870	11,870	0	11,870	100.0	0	0
	仮換地指定（㎡）		74,472	74,472	0	74,472	100.0	0	0
事業費	歳出総額（千円）		22,400,000	17,569,040	364,500	17,933,540	80.1	4,466,460	433,226
	財源（千円）	国費	7,130,700	5,560,116	104,173	5,664,289	79.4	1,466,411	127,550
		県費	615,000	478,427	15,750	494,177	80.4	120,823	52,450
		市総額	11,768,474	9,129,855	224,152	9,354,007	79.5	2,414,467	225,526
		うち一般財源	6,185,874	4,797,167	162,052	4,959,219	80.2	1,226,655	152,926
		うち基金取崩	1,000,000	869,888	0	869,888	87.0	130,112	0
		うち市債	4,582,600	3,462,800	62,100	3,524,900	76.9	1,057,700	72,600
		その他	2,885,826	2,400,642	20,425	2,421,067	83.9	464,759	27,700

※R5決算は、繰越明許費を含む。　　資料：都市開発課

事業費の市総額11,768,474千円のうち令和５年度までの市負担額は9,354,007千円（進捗率79.5%）となり、令和15年度までの事業期間の残り10年間で2,414,467千円が必要となる。

知立連続立体交差事業　負担金事業

区分				全体計画	4年度までの実績	5年度決算				6年度		令和7年度～令和10年度
						実績	累計	進捗率（%）	残事業量	実施予定	進捗率（%）	残事業費
事業内容	名古屋本線	本線	用地（㎡）	2,846	2,846	0	2,846	100.0	0	0	100.0	
			物件（件）	16	16	0	16	100.0	0	0	100.0	
		仮線（買収）	用地（㎡）	4,742	4,742	0	4,742	100.0	0	0	100.0	
			物件（件）	22	22	0	22	100.0	0	0	100.0	
		仮線（借地）	用地（㎡）	6,833	6,833	0	6,833	100.0	0	0	100.0	
			物件（件）	17	17	0	17	100.0	0	0	100.0	
		仮側道（借地）	用地（㎡）	1,947	1,947	0	1,947	100.0	0	0	100.0	
		関連側道	用地（㎡）	2,479	2,479	0	2,479	100.0	0	0	100.0	
			物件（件）	6	6	0	6	100.0	0	0	100.0	
		付替側道	用地（㎡）	240	240	0	240	100.0	0	0	100.0	
			物件（件）	15	15	0	15	100.0	0	0	100.0	
		その他 南口 仮駅舎等(借地)	用地（㎡）	2,569	2,569	0	2,569	100.0	0	0	100.0	
			物件（件）	2	2	0	2	100.0	0	0	100.0	
		工事				本体工事　1式				本体工事　1式		
		計	用地（㎡）	21,656	21,656	0	21,656	100.0	0	0	100.0	
			物件（件）	78	78	0	78	100.0	0	0	100.0	
	三河線（海）	仮側道（借地）	用地（㎡）	990	990	0	990	100.0	0	0	100.0	
			物件（件）	9	9	0	9	100.0	0	0	100.0	
	三河線（山）	本線	用地（㎡）	2,778	2,778	0	2,778	100.0	0	0	100.0	
			物件（件）	21	21	0	21	100.0	0	0	100.0	
		工事				仮線工事　1式				仮線工事　1式		
事業費	歳出総額（千円）			79,137,000	48,846,452	—	—	—	—	—	—	—
	財源（千円）	名鉄負担分		12,787,000	※1 7,400,599	※2 —	—	—	—	※3 —	—	—
		都市側総額		66,350,000	41,445,853	3,617,810	45,063,663	67.9	21,286,337	6,500,000	77.7	14,786,337
		国負担分		36,100,000	22,147,042	1,980,550	24,127,592	66.8	11,972,408	3,575,000	76.7	8,397,408
		県負担分		17,750,000	10,437,811	1,103,784	11,541,595	65.0	6,208,405	1,885,000	75.6	4,323,405
		市負担分		12,500,000	8,861,000	533,476	9,394,476	75.2	3,105,524	1,040,000	83.5	2,065,524
			うち一般財源	516,750	516,750	0	516,750	100.0	0	0	100.0	0
			うち基金取崩	2,396,650	1,632,550	106,776	1,739,326	72.6	657,324	208,000	81.3	449,324
			うち市債	9,586,600	6,711,700	426,700	7,138,400	74.5	2,448,200	832,000	83.1	1,616,200

※1：　令和4年度までの実績（名鉄負担分）は、令和2年度までの実績5,600,599千円に令和3年度分700,000千円及び令和4年度分1,100,000千円を合計したものである。
※2：　令和5年度実績（名鉄負担分）は、現時点では未確定のため、記載していない。
※3：　令和6年度実施予定（名鉄負担分）は、現時点では未確定のため、記載していない。

資料：都市開発課

事業費の市総額12,500,000千円のうち令和５年度までの市負担額は9,394,476千円（進捗率75.2%）となり、令和10年度までの事業期間の残り５年間で2,065,524千円が必要となる。

第９款　　消　防　費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
５　年　度	774,312,000	769,361,543	99.4	0	4,950,457
４　年　度	738,419,000	735,338,521	99.6	0	3,080,479
増　減	35,893,000	34,023,022	△ 0.2	0	1,869,978

予算現額774,312,000円に対して支出済額769,361,543円で執行率99.4％である。支出済額を前年度と比較すると34,023,022円増加（4.6％）している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分／年度	５　年　度		４　年　度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
消防費	769,361,543	100.0	735,338,521	100.0	34,023,022	4.6
常備消防費	717,578,607	93.3	693,149,954	94.3	24,428,653	3.5
非常備消防費	19,839,926	2.6	20,433,290	2.8	△ 593,364	△ 2.9
防災費	31,943,010	4.1	21,755,277	2.9	10,187,733	46.8
合　計	769,361,543	100.0	735,338,521	100.0	34,023,022	4.6

第１０款　　教　育　費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
５　年　度	4,428,887,000	3,480,206,921	78.6	616,636,000	332,044,079
４　年　度	3,225,978,000	3,038,998,131	94.2	46,557,000	140,422,869
増　減	1,202,909,000	441,208,790	△ 15.6	570,079,000	191,621,210

予算現額4,428,887,000円に対して支出済額3,480,206,921円で執行率78.6％である。支出済額を前年度と比較すると441,208,790円増加（14.5％）している。翌年度繰越額は小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費である。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。
前年度と比較すると保健体育費が261,655,434円増加（34.1%）し、教育総務費が121,367,284円増加（40.7%）し、小学校費が87,746,327円増加（14.1%）している。

（単位：円・%）

区分＼年度	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
教育総務費	419,901,579	12.1	298,534,295	9.8	121,367,284	40.7
教育委員会費	2,230,320	0.1	2,234,470	0.1	△ 4,150	△ 0.2
事務局費	135,101,776	3.9	132,051,237	4.3	3,050,539	2.3
学校教育指導費	161,442,965	4.6	157,249,541	5.2	4,193,424	2.7
奨学費	7,192,435	0.2	6,604,981	0.2	587,454	8.9
学校施設整備基金費	72,452,257	2.1	394,066	0.0	72,058,191	18285.8
臨時給付金給付事業費	41,481,826	1.2	0	0.0	41,481,826	皆増
小学校費	710,594,729	20.4	622,848,402	20.5	87,746,327	14.1
学校管理費	477,404,916	13.7	447,552,865	14.7	29,852,051	6.7
教育振興費	233,189,813	6.7	175,295,537	5.8	57,894,276	33.0
中学校費	399,257,234	11.5	407,725,653	13.4	△ 8,468,419	△ 2.1
学校管理費	284,588,344	8.2	312,105,232	10.3	△ 27,516,888	△ 8.8
教育振興費	114,668,890	3.3	95,620,421	3.1	19,048,469	19.9
幼稚園費	250,666,151	7.2	246,675,189	8.1	3,990,962	1.6
幼稚園振興費	250,666,151	7.2	246,675,189	8.1	3,990,962	1.6
社会教育費	671,139,548	19.3	696,222,346	22.9	△ 25,082,798	△ 3.6
社会教育総務費	184,662,517	5.3	176,142,322	5.8	8,520,195	4.8
公民館費	54,333,351	1.6	90,498,414	3.0	△ 36,165,063	△ 40.0
文化広場費	9,685,113	0.3	9,194,434	0.3	490,679	5.3
図書館費	76,543,395	2.2	81,261,155	2.7	△ 4,717,760	△ 5.8
資料館費	15,403,225	0.4	11,542,816	0.4	3,860,409	33.4
文化財費	10,656,960	0.3	15,247,213	0.5	△ 4,590,253	△ 30.1
文化振興費	308,290,455	8.9	283,753,166	9.3	24,537,289	8.6
野外センター費	0	0.0	15,537,966	0.5	△ 15,537,966	皆減
市史編さん費	11,564,532	0.3	13,044,860	0.4	△ 1,480,328	△ 11.3
保健体育費	1,028,647,680	29.5	766,992,246	25.2	261,655,434	34.1
保健体育総務費	82,507,478	2.4	75,626,730	2.5	6,880,748	9.1
学校保健費	42,842,188	1.2	41,116,764	1.4	1,725,424	4.2
体育施設管理費	297,654,005	8.5	89,457,005	2.9	208,197,000	232.7
学校給食センター費	605,644,009	17.4	560,791,747	18.5	44,852,262	8.0
合計	3,480,206,921	100.0	3,038,998,131	100.0	441,208,790	14.5

第１１款　　災　害　復　旧　費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
５　年　度	9,003,000	0	0.0	0	9,003,000
４　年　度	9,003,000	0	0.0	0	9,003,000
増　減	0	0	0.0	0	0

第１２款　　公　債　費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
５　年　度	1,776,919,000	1,774,347,828	99.9	0	2,571,172
４　年　度	1,799,857,000	1,799,855,776	100.0	0	1,224
増　減	△ 22,938,000	△ 25,507,948	△ 0.1	0	2,569,948

予算現額1,776,919,000円に対して支出済額1,774,347,828円で執行率99.9％である。支出済額を前年度と比較すると25,507,948円減少（△1.4％）している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度 / 区分	５　年　度		４　年　度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
公債費	1,774,347,828	100.0	1,799,855,776	100.0	△ 25,507,948	△ 1.4
元金	1,734,713,511	97.8	1,755,370,529	97.5	△ 20,657,018	△ 1.2
利子	39,634,317	2.2	44,485,247	2.5	△ 4,850,930	△ 10.9
合　計	1,774,347,828	100.0	1,799,855,776	100.0	△ 25,507,948	△ 1.4

第１３款　　諸　支　出　金

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
５　年　度	1,000	0	0.0	0	1,000
４　年　度	1,000	0	0.0	0	1,000
増　減	0	0	0.0	0	0

第１４款　　予　備　費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
５　年　度	29,500,000	0	0.0	0	29,500,000
４　年　度	30,000,000	0	0.0	0	30,000,000
増　減	△ 500,000	0	0.0	0	△ 500,000

Ⅲ 特 別 会 計

概 況

特別会計は、国民健康保険特別会計など４会計となっている。特別会計全体の決算状況は、予算現額10,477,821,000円に対して歳入10,183,281,553円、歳出10,028,510,960円の決算額であり、これを前年度と比較すると歳入が371,590,803円増加（3.8%）、歳出が313,033,073円増加（3.2%）している。

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
５年度	10,477,821,000	10,183,281,553	10,028,510,960	154,770,593	97.2	95.7
４年度	10,372,802,000	9,811,690,750	9,715,477,887	96,212,863	94.6	93.7
増減	105,019,000	371,590,803	313,033,073	58,557,730	2.6	2.0

特別会計全体の決算収支の状況は、実質収支は154,770,593円の黒字であり、前年度の実質収支96,212,863円を引いた単年度収支については58,557,730円の黒字である。

（単位：円）

区分／年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
５年度	10,183,281,553	10,028,510,960	154,770,593	0	154,770,593	58,557,730
４年度	9,811,690,750	9,715,477,887	96,212,863	0	96,212,863	29,447,989
増減	371,590,803	313,033,073	58,557,730	0	58,557,730	29,109,741

実質収支は154,770,593円だが、一般会計から繰入を行っている国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の３会計の繰入総額は1,174,470,207円で、純計実質収支は1,019,699,614円の赤字となる。

各特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	歳入		歳出		差引
	金額	構成比	金額	構成比	金額
国民健康保険特別会計	5,090,429,574	50.0	5,044,643,205	50.3	45,786,369
土地取得特別会計	874,442	0.0	874,442	0.0	0
介護保険特別会計	4,124,478,785	40.5	4,017,738,197	40.1	106,740,588
後期高齢者医療特別会計	967,498,752	9.5	965,255,116	9.6	2,243,636
合計	10,183,281,553	100.0	10,028,510,960	100.0	154,770,593

1　国民健康保険特別会計

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
5　年　度	5,274,440,000	5,090,429,574	5,044,643,205	45,786,369	96.5	95.6
4　年　度	5,485,744,000	4,987,758,376	4,982,070,162	5,688,214	90.9	90.8
増　減	△ 211,304,000	102,671,198	62,573,043	40,098,155	5.6	4.8

決算額を前年度と比較すると、歳入が102,671,198円増加（2.1％）、歳出が62,573,043円増加（1.3％）している。

形式収支は45,786,369円の黒字で、前年度の実質収支5,688,214円を引いた単年度収支は40,098,155円の黒字である。

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度 / 区分	5　年　度		4　年　度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
国民健康保険税	1,087,847,362	21.4	1,112,844,187	22.3	△ 24,996,825	△ 2.2
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	－
国庫支出金	185,000	0.0	102,000	0.0	83,000	81.4
県支出金	3,348,313,928	65.8	3,263,255,781	65.4	85,058,147	2.6
財産収入	369,890	0.0	481,308	0.0	△ 111,418	△ 23.1
繰入金	628,686,000	12.3	539,312,430	10.8	89,373,570	16.6
繰越金	5,688,214	0.1	45,436,708	0.9	△ 39,748,494	△ 87.5
諸収入	19,339,180	0.4	26,325,962	0.6	△ 6,986,782	△ 26.5
合　計	5,090,429,574	100.0	4,987,758,376	100.0	102,671,198	2.1

国民健康保険税収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総　　額　　（単位：千円・％）

区分 / 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
5年度	1,440,700	1,087,847	13,299	339,554	75.5
4年度	1,455,885	1,112,844	21,247	321,794	76.4
増減	△ 15,185	△ 24,997	△ 7,948	17,760	△ 0.9

うち現年課税分　　（単位：千円・％）

区分 / 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
5年度	1,121,410	1,042,145		79,265	92.9
4年度	1,118,818	1,046,505		72,313	93.5
増減	2,592	△ 4,360		6,952	△ 0.6

※収入済額には過誤納金還付未済額を含む

うち滞納繰越分　　（単位：千円・％）

区分 / 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
5年度	319,290	45,702	13,299	260,289	14.3
4年度	337,067	66,339	21,247	249,481	19.7
増減	△ 17,777	△ 20,637	△ 7,948	10,808	△ 5.4

徴収率は、総額では75.5％で前年度と比較すると0.9ポイント低下している。現年度課税分は92.9％で前年度と比較すると0.6ポイント低下し、滞納繰越分は14.3％で前年度と比較すると5.4ポイント低下している。

款別の歳出決算額額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度 / 区分	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
総務費	67,702,816	1.4	69,134,431	1.4	△ 1,431,615	△ 2.1
保険給付費	3,276,084,258	64.9	3,204,965,036	64.3	71,119,222	2.2
国民健康保険事業費納付金	1,640,243,480	32.5	1,604,070,492	32.2	36,172,988	2.3
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	－
保健事業費	49,988,447	1.0	49,817,087	1.0	171,360	0.3
基金積立金	6,118,104	0.1	39,452,016	0.8	△ 33,333,912	△ 84.5
公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
諸支出金	4,506,100	0.1	14,631,100	0.3	△ 10,125,000	△ 69.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	5,044,643,205	100.0	4,982,070,162	100.0	62,573,043	1.3

2　土地取得特別会計

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
5　年　度	1,300,000	874,442	874,442	0	67.3	67.3
4　年　度	1,300,000	798,530	798,530	0	61.4	61.4
増　　減	0	75,912	75,912	0	5.8	5.9

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに75,912円増加（9.5％）している。

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度 / 区分	5　年　度		4　年　度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
財産収入	874,442	100.0	798,530	100.0	75,912	9.5
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	－
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	－
合　計	874,442	100.0	798,530	100.0	75,912	9.5

款別の歳出決算額額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度 / 区分	5　年　度		4　年　度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
土地総務費	0	0.0	0	0.0	0	－
土地開発基金費	874,442	100.0	798,530	100.0	75,912	9.5
合　計	874,442	100.0	798,530	100.0	75,912	9.5

3　介護保険特別会計

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
5　年　度	4,230,183,000	4,124,478,785	4,017,738,197	106,740,588	97.5	95.0
4　年　度	3,927,667,000	3,881,915,240	3,793,381,327	88,533,913	98.8	96.6
増　　減	302,516,000	242,563,545	224,356,870	18,206,675	△ 1.3	△ 1.6

決算額を前年度と比較すると、歳入が242,563,545円増加（6.2％）、歳出が224,356,870円増加（5.9％）している。

形式収支は106,740,588円の黒字で、前年度の実質収支88,533,913円を引いた単年度収支は18,206,675円の黒字である。

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度／区分	5　年　度		4　年　度		前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	伸率
保険料	832,435,000	20.2	830,336,800	21.4	2,098,200	0.3
使用料及び手数料	590,700	0.0	572,650	0.0	18,050	3.2
国庫支出金	844,837,155	20.5	792,209,665	20.4	52,627,490	6.6
支払基金交付金	1,003,238,266	24.3	952,709,921	24.5	50,528,345	5.3
県支出金	552,052,418	13.4	529,889,893	13.7	22,162,525	4.2
財産収入	201,696	0.0	341,167	0.0	△ 139,471	△ 40.9
繰入金	802,526,891	19.5	756,367,783	19.5	46,159,108	6.1
繰越金	88,533,913	2.1	19,427,666	0.5	69,106,247	355.7
諸収入	62,746	0.0	59,695	0.0	3,051	5.1
合　　計	4,124,478,785	100.0	3,881,915,240	100.0	242,563,545	6.2

保険料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総　　額　　（単位：千円・％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
5　年　度	850,770	832,435	5,480	12,855	97.8
4　年　度	848,503	830,336	4,869	13,298	97.9
増　　減	2,267	2,099	611	△ 443	△ 0.1

うち現年度特別徴収分　　（単位：千円・％）

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
5年度	761,847	762,803		△ 956	100.1
4年度	764,251	765,090		△ 839	100.1
増減	△ 2,404	△ 2,287		△ 117	0.0

※収入済額には過誤納金還付未済額を含む

うち現年度普通徴収分　　（単位：千円・％）

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
5年度	74,786	68,386		6,400	91.4
4年度	69,709	63,406		6,303	91.0
増減	5,077	4,980		97	0.4

※収入済額には過誤納金還付未済額を含む

うち滞納繰越分　　（単位：千円・％）

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
5年度	14,137	1,246	5,480	7,411	8.8
4年度	14,543	1,840	4,869	7,834	12.7
増減	△ 406	△ 594	611	△ 423	△ 3.9

徴収率は、総額では97.8％で前年度と比較すると0.1ポイント低下している。現年度普通徴収分は91.4％で前年度と比較すると0.4ポイント上昇し、滞納繰越分は8.8％で前年度と比較すると3.9ポイント低下している。

款別の歳出決算額額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度 区分	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
総務費	125,536,497	3.1	118,635,648	3.1	6,900,849	5.8
保険給付費	3,602,662,734	89.7	3,421,612,096	90.2	181,050,638	5.3
地域支援事業費	198,448,727	4.9	203,449,368	5.4	△ 5,000,641	△ 2.5
基金積立金	59,949,711	1.5	22,284,348	0.6	37,665,363	169.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
諸支出金	31,140,528	0.8	27,399,867	0.7	3,740,661	13.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	4,017,738,197	100.0	3,793,381,327	100.0	224,356,870	5.9

4　後期高齢者医療特別会計

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
5　年　度	971,898,000	967,498,752	965,255,116	2,243,636	99.5	99.3
4　年　度	958,091,000	941,218,604	939,227,868	1,990,736	98.2	98.0
増　　減	13,807,000	26,280,148	26,027,248	252,900	1.3	1.3

決算額を前年度と比較すると、歳入が26,280,148円増加（2.8%）、歳出が26,027,248円増加（2.8%）している。

形式収支は2,243,636円の黒字で、前年度の実質収支1,990,736円を引いた単年度収支は252,900円の黒字である。

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

年度 / 区分	5　年　度		4　年　度		前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	伸率
後期高齢者医療保険料	843,117,700	87.2	824,744,300	87.6	18,373,400	2.2
繰入金	121,257,316	12.5	113,264,904	12.0	7,992,412	7.1
繰越金	1,990,736	0.2	1,900,500	0.2	90,236	4.7
諸収入	1,133,000	0.1	1,308,900	0.2	△ 175,900	△ 13.4
合　計	967,498,752	100.0	941,218,604	100.0	26,280,148	2.8

保険料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総　額　（単位：千円・%）

区分 / 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
5　年　度	849,188	843,118	726	5,344	99.3
4　年　度	830,224	824,744	1,125	4,355	99.3
増　　減	18,964	18,374	△ 399	989	0.0

うち現年度特別徴収分　　（単位：千円・％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
5年度	439,837	440,737		△ 900	100.2
4年度	422,547	423,438		△ 891	100.2
増減	17,290	17,299		△ 9	0.0

※収入済額には過誤納金還付未済額を含む

うち現年度普通徴収分　　（単位：千円・％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
5年度	403,731	400,636		3,095	99.2
4年度	402,468	400,023		2,445	99.4
増減	1,263	613		650	△ 0.2

※収入済額には過誤納金還付未済額を含む

うち滞納繰越分　　（単位：千円・％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
5年度	5,620	1,745	726	3,149	31.0
4年度	5,209	1,283	1,125	2,801	24.6
増減	411	462	△ 399	348	6.4

徴収率は、総額では99.3％で、増減はない。現年度普通徴収分は99.2％で前年度と比較すると0.2ポイント低下し、滞納繰越分は31.0％で前年度と比較すると6.4ポイント上昇している。

款別の歳出決算額額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分／年度	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
総務費	1,589,351	0.2	1,568,494	0.2	20,857	1.3
後期高齢者医療広域連合納付金	962,425,865	99.7	936,405,674	99.7	26,020,191	2.8
公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
諸支出金	1,239,900	0.1	1,253,700	0.1	△ 13,800	△ 1.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	965,255,116	100.0	939,227,868	100.0	26,027,248	2.8

Ⅳ　財産に関する調書

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

１　公　有　財　産

項目 ＼ 区分			４年度末現在高	５年度中増減高	５年度末現在高	増減率
土地	公用財産	(㎡)	11,756.25	0.00	11,756.25	0.0
	公共用財産	(㎡)	742,458.58	△ 43,351.68	699,106.90	△ 5.8
	普通財産	(㎡)	42,081.98	△ 372.69	41,709.29	△ 0.9
	計	(㎡)	796,296.81	△ 43,724.37	752,572.44	△ 5.5
建物	公用財産	(㎡)	9,342.53	0.00	9,342.53	0.0
	公共用財産	(㎡)	149,582.67	△ 1,625.87	147,956.80	△ 1.1
	普通財産	(㎡)	0.00	0.00	0.00	0.0
	計	(㎡)	158,925.20	△ 1,625.87	157,299.33	△ 1.0
有価証券		(円)	402,313,500	0	402,313,500	0.0
出資による権利		(円)	43,046,000	0	43,046,000	0.0

ア　土地及び建物

土地の令和５年度末現在高は752,572.44㎡で、前年度と比較すると43,724.37㎡減少（△5.5%）している。これは主に知立市野外センターの売却によるものである。

建物の令和５年度末現在高は157,299.33㎡で、前年度と比較すると1,625.87㎡減少（△1.0%）している。これも主に知立市野外センターの売却によるものである。

イ　有価証券

令和５年度末現在高は402,313,500円で、増減はない。

ウ　出資による権利

令和５年度末現在高は43,046,000円で、増減はない。

２　物　　品

令和５年度末における物品（取得価格１件800千円以上）の現在高は279点で前年度と比較すると６点増加している。

3　債　　権

（単位：円・%）

区分 項目	4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高
住宅新築資金貸付金	667,181	△ 145,932	521,249
宅地取得資金貸付金	473,945	△ 111,953	361,992
計	1,141,126	△ 257,885	883,241

4　基　　金

（単位：円・%）

区分 項目			4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高
資金積立基金	財政調整基金		2,397,750,147	△ 232,805,600	2,164,944,547
	都市計画施設整備基金	現金	1,262,402,024	△ 23,474,339	1,238,927,685
		貸付	86,519,027	△ 5,607,252	80,911,775
	奨学基金		39,528,786	0	39,528,786
	一般廃棄物処理施設等		182,377,586	291,804	182,669,390
	減債基金		202,842,490	324,547	203,167,037
	国民健康保険基金		231,136,954	△ 213,881,896	17,255,058
	介護給付費準備基金		124,515,644	△ 98,050,289	26,465,355
	総合公園整備事業基金		155,220,065	248,352	155,468,417
	子ども施設整備基金		271,511,369	434,418	271,945,787
	学校施設整備基金		280,335,934	72,452,257	352,788,191
	知立市市制50周年事業基金		20,370,895	32,593	20,403,488
合計		現金	5,167,991,894	△ 494,428,153	4,673,563,741
		貸付	86,519,027	△ 5,607,252	80,911,775

むすび

以上、令和5年度における一般会計・特別会計の歳入歳出決算審査についての概要であり、ここに総括的な審査意見を述べる。

1　総括

令和5年度における決算の内容は、一般会計・特別会計の総額で歳入は365億8,671万9千円、歳出は344億1,646万4千円となり、前年度と比較すると歳入は7億927万円8千円増加(2.0%)、歳出は1億3,855万円増加(0.4%)している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計14億5,636万9千円、特別会計1億5,477万1千円の黒字である。

普通会計における歳入の財源別内訳では、市税など自主財源は163億405万円で前年度と比較すると2.2%増加し、地方交付税、国庫支出金など依存財源は100億3,732万2千円で前年度と比較すると0.3%減少している。この結果、自主財源比率は61.9%となり、おおむね良好な水準を維持している。

また、歳出の性質別状況では、義務的経費は122億1,302万6千円で前年度と比較すると2.8%増加し、その他経費は96億8,590万8千円で前年度と比較すると8.0%減少し、投資的経費は24億2,695万4千円で前年度と比較すると16.0%増加している。

普通会計における財政指標が示す財政状況について、単年度財政力指数は0.96で、前年度と比較すると0.01ポイント上昇している。財政力指数は財政力を示す指標であり、1を超えると財源に余裕があるとされている。

また、財政構造の弾力性の判断指標となる経常収支比率は90.0%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。実質公債費比率については1.7%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇し、財政健全化計画の策定手続などが必要となる早期健全化基準(25%)以下である。

これらのことから、財政構造は健全な状態であると判断された。

2　一般会計

(1) 歳入について

一般会計の歳入決算額は264億343万7千円で、前年度と比較して3億3,768万7千円増加(1.3%)している。増加した主な科目は、市債、繰入金である。

市税は、個人市民税が54億8430万1千円、法人市民税が7億5,139万3千円、固定資産税が50億5,434万8千円で、市税全体としては130億2,979万4千円の決算額となり、前年度と比較すると2億1,395万8千円増加(1.7%)している。これは主に個人市民税が1億9,181万7千円増加(3.6%)、固定資産税が7,315万1千円増加(1.5%)したためである。

(2) 歳出について

一般会計の歳出決算額は243億8,795万3千円で、前年度と比較して1億7,448万3千円減少(△0.7%)している。減少した主な科目は、土木費、総務費である。

3 特別会計

特別会計決算では、国民健康保険特別会計など4会計合わせた歳入は101億8,328万2千円、歳出は100億2,851万1千円で、前年度と比較して歳入は3億7,159万円増加(3.8％増)、歳出は3億1,303万3千円増加(3.2％)している。形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支は、1億5,477万1千円の黒字となっているが、一般会計から繰入れを行っている特別会計の純計実質収支は10億1,970万円の赤字となる。いずれの特別会計も設置主旨に沿った運営が適正に行われていると認められた。

4 所感

本年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた行動制限が解け、社会は正常化に向けて動き出したものの、緊迫化している国際情勢や円安などで各種調達コストが上昇し、人材不足もさらに深刻化している。そのような先行きが不透明な状況が続いているが、時代の変化にあわせた効率性、柔軟性を持った事務を執行してほしい。

自主財源の根幹をなす市税収入が、130億円余と過去最高額となり、前年度と比較すると1.7ポイントの増加となった。法人市民税では、企業の収益減や円安による原材料高騰の影響を受け8.4ポイント減少となったが、個人市民税、固定資産税・都市計画税がともに堅調に増加した。一方で、不能欠損額及び収納未済額は前年度に比して、ともに増加している。財源確保及び負担公平の観点から、引き続き適正な賦課・徴収に努めるとともに、滞納者に対しては、個々の状況に応じた適切な納付指導や不能欠損処分を行うなど、収入未済額の減少になお一層努めていただきたい。

本年度のふるさと納税は、新たなポータルサイトの追加やふるさと納税型クラウドファンディングの導入に取り組み、前年比約2,200万円の増加となった。今後とも、法令による基準を遵守しながら新たな返礼品等の開発に努め、本市の魅力発信をしてほしい。あわせて、自主財源確保として企業誘致にもさらに力を注いでほしい。

知立駅周辺では高架構造物が次々とできており、駅前の暫定広場において様々なイベントが行われている。知立駅連続立体交差事業で例年実施している小中学校向けの現場見学会・出前講座は好評を得ており，児童生徒にとってはいつまでも心に刻まれる思い出として残るものに違いない。これからも工事が長期化するため、安定した予算確保に努め、県・鉄道事業者と予算や施工スケジュールなどについて、共有認識を持つことをお願いしたい。また、昼間に店舗や事務所が開いているような日常的な賑わいづくりを考えていただきたい。3月16日に移設開業した新しい三河知立駅には、知立北部の地域のまちづくりへの寄与を期待している。

本年度より、観光交流センター管理運営事業が指定管理者制度を導入した。土産品の開発や情報発信拠点としての機能強化を図り、来館者数の増加に向けた取り組みを進めてほしい。また、観光客に地域の産業や伝統、文化の周知、魅力を伝えていく拠点となることを目指してほしい。

生活習慣病の増加や医療費の増大を抑制するために、特定健診やがん検診の未受診者に対して、引き続き受診勧奨していただきたい。医療保険種別にみた受診率は、市町村の国民健康保険加入者が、他の健康保険や共済組合と比べると低くなっている。そのため手紙や電話での個別受診勧奨・再勧奨等により、受診の効果やメリットについても情報提供等してほしい。あわせて「健康知立マイレージ」を活用して、家族で健康づくりに取り組むことも効果的である旨の周知もお願いしたい。

住民票、印鑑証明書、戸籍等の各種証明書がコンビニ店舗の端末で取得できる。本年度コンビニ交付サービスは、証明書等交付総数のうち24.1％となっている。市の窓口に出向くことなく、早朝、夜間また休日と交付ができるため利便性の高いサービスである。さらなる利用者の増加を図るために、コンビニ交付の利便性や手順を周知してほしい。利用者が増えれば、職員の業務の効率化にも繋がっていく。

本市は、2050年「ゼロカーボンシティ」を表明している。その実現に向けた取り組みとして、クリーンセンターの余剰電力を利用した公共施設へ電力の供給、住宅の省エネ・蓄エネ設備を設置した場合の補助金の交付、CO_2の排出を低減できる環境にやさしい素材のバイオマスプラスチック製のごみ袋の導入を掲げている。この実現には、市民・事業者の協力が欠かせない。環境教育・情報発信に取り組み、市民等の環境意識を向上させてほしい。

道路維持事業は、事故防止のために、緊急性のある箇所や生活道路整備を実施している。限られている予算の範囲内で最善の方法を検討し、工事の発注や地元への説明、さらに市民の要望にも応えなければならない。今後も道路を利用する人が安全で快適に通行できる道を維持してほしい。また通学路の安全性もさらに高めてほしい。

今年の元日に「能登半島地震」が発生した。陥没、亀裂、土砂崩れで主要な道路が寸断され、救援物資の輸送ができなかった。いざという時に備えて、防災グッズの準備や家具転倒防止の取付けなど日頃の備えが大切である。災害を経験した人々は、防災に対する意識が高く、平常時からの備えに対して前向きであると聞く。行政による支援範囲や役割を今一度整理していただきたい。また地域の「自主防災会」の活動にも期待したい。

選挙の投票率が下落傾向にあり、特に若年層の投票率が低い。教育、雇用、社会保障などは若者が政治に関心を持つ政策の領域だといわれている。立候補者も市民にわかりやすい政策等をいかに伝えていくかも重要な要素の一つである。また、広報活動として、SNS等を活用した啓発、街頭啓発、広報車等を引き続き推進してほしい。選挙は私たち一人ひとりの大切な権利である。

本市には多くの外国人市民が暮らしており、安定的な雇用形態を獲得できるようにするため、「知立市日本語教室」を開設している。ニーズは多様化・複雑化する傾向があり、すべてに対応するのは難しいが、困っている外国人市民がいたら、生活するうえで必要な情報をさらに伝えてあげてほしい。

本市は、特別な支援を必要とする児童生徒への教育支援として、小中学校に子どもサポート教員を配置する「子どもサポート教員配置事業」を実施しており、学級担任等との連携を図りながら各校の実情に応じて活用している。児童生徒への「きめ細かい指導」を行ううえにおいて、サポート教員の存在は大きく、担任教員の負担軽減や多忙化解消にも繋がる。引き続き少人数学級とあわせ指導体制を充実してほしい。

最後に、誰もが住んでいてよかったと思えるような安心のあるまち、年齢や性別、障がいの有無に関係なくいきいきと働きやすいまちの実現をめざし、引き続き前進してほしい。

決 算 審 査 資 料

（ 目　　次 ）

第１表　歳入歳出決算（統計・純計）総括表・・・・・・・・・・・・・・・62
第２表　一般会計款別歳入額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・64
第３表　市税決算状況の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・66
第４表　一般会計款別歳出額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・68
第５表　一般会計歳出款別節別決算額集計表・・・・・・・・・・・・・・・70
第６表　特別会計歳出節別決算額集計表・・・・・・・・・・・・・・・・・72
第７表　普通会計性質別歳出額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・74

第1表　歳入歳出決算（総計・純計）総括表

区分		歳入			
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除の内訳
一般会計		26,403,436,978	0	26,403,436,978	
特別会計		10,183,281,553	1,174,470,207	9,008,811,346	
特別会計	国民健康保険	5,090,429,574	408,686,000	4,681,743,574	一般会計からの繰入金
	土地取得	874,442	0	874,442	
	介護保険	4,124,478,785	644,526,891	3,479,951,894	一般会計からの繰入金
	後期高齢者医療	967,498,752	121,257,316	846,241,436	一般会計からの繰入金
合計		36,586,718,531	1,174,470,207	35,412,248,324	

（注）重複計算控除額は、各会計間の繰入額、繰出額である。

（単位：円）

歳出				差引純残高
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除の内訳	
24,387,953,129	1,174,470,207	23,213,482,922	特別会計への繰出金	3,189,954,056
10,028,510,960	0	10,028,510,960		△ 1,019,699,614
5,044,643,205	0	5,044,643,205		△ 362,899,631
874,442	0	874,442		0
4,017,738,197	0	4,017,738,197		△ 537,786,303
965,255,116	0	965,255,116		△ 119,013,680
34,416,464,089	1,174,470,207	33,241,993,882		2,170,254,442

第２表　一般会計款別歳入額の推移

区分＼年度	元年度			２年度		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
1 市税	12,934,739,340	52.5	1.00	12,765,976,082	39.9	0.99
2 地方譲与税	152,043,015	0.6	1.00	152,932,000	0.5	1.01
3 利子割交付金	12,256,000	0.1	1.00	13,607,000	0.0	1.11
4 配当割交付金	85,250,000	0.3	1.00	79,754,000	0.2	0.94
5 株式等譲渡所得割交付金	44,047,000	0.2	1.00	75,548,000	0.2	1.72
6 法人事業税交付金	0	0.0	1.00	69,133,000	0.2	－
7 地方消費税交付金	1,170,807,000	4.8	1.00	1,457,533,000	4.6	1.24
自動車取得税交付金	44,935,747	0.2	1.00	0	0.0	0.00
8 環境性能割交付金	13,859,000	0.1	1.00	29,920,027	0.1	－
9 地方特例交付金	278,591,000	1.1	1.00	99,797,000	0.3	0.36
10 地方交付税	334,477,000	1.4	1.00	153,241,000	0.5	0.46
11 交通安全対策特別交付金	10,024,000	0.1	1.00	10,966,000	0.0	1.09
12 分担金及び負担金	247,162,870	1.0	1.00	155,124,361	0.5	0.63
13 使用料及び手数料	246,316,761	1.0	1.00	224,197,906	0.7	0.91
14 国庫支出金	3,078,728,615	12.5	1.00	11,166,755,231	34.9	3.63
15 県支出金	1,465,900,773	6.0	1.00	1,745,568,841	5.4	1.19
16 財産収入	410,216,652	1.7	1.00	83,917,364	0.3	0.20
17 寄附金	59,741,229	0.2	1.00	103,338,538	0.3	1.73
18 繰入金	480,358,136	1.9	1.00	240,372,139	0.8	0.50
19 繰越金	824,936,311	3.3	1.00	969,497,245	3.0	1.18
20 諸収入	767,104,172	3.0	1.00	827,090,700	2.6	1.08
21 市債	1,975,300,000	8.0	1.00	1,609,100,000	5.0	0.81
合計	24,636,794,621	100.0	1.00	32,033,369,434	100.0	1.30

※ 表中「指数」は、一番古い年度を「１」とした場合の増減比較を示したものである。

（単位：円・％）

３年度			４年度			５年度		
決　算　額	構成比	指数	決　算　額	構成比	指数	決　算　額	構成比	指数
12,406,815,462	46.6	0.96	12,815,835,636	49.2	0.99	13,029,793,992	49.3	1.01
156,315,000	0.6	1.03	155,989,000	0.6	1.03	157,620,000	0.6	1.04
8,875,000	0.1	0.72	6,019,000	0.1	0.49	5,842,000	0.1	0.48
109,000,000	0.4	1.28	105,646,000	0.4	1.24	121,193,000	0.4	1.42
124,634,000	0.5	2.83	72,682,000	0.3	1.65	124,625,000	0.5	2.83
133,191,000	0.5	－	174,764,000	0.7	－	182,359,000	0.7	－
1,602,503,000	6.0	1.37	1,697,970,000	6.5	1.45	1,694,629,000	6.4	1.45
0	0.0	0.00	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00
28,916,351	0.1	－	35,034,061	0.1	－	38,294,866	0.1	－
336,079,000	1.2	1.21	117,703,000	0.4	0.42	112,714,000	0.4	0.40
660,383,000	2.5	1.97	740,605,000	2.8	2.21	587,928,000	2.2	1.76
10,100,000	0.1	1.01	8,715,000	0.1	0.87	7,828,000	0.1	0.78
140,660,347	0.5	0.57	138,292,937	0.5	0.56	151,315,666	0.6	0.61
229,276,234	0.9	0.93	234,295,796	0.9	0.95	228,846,698	0.9	0.93
5,588,745,980	21.0	1.82	4,441,719,397	17.0	1.44	4,286,677,687	16.2	1.39
1,648,481,206	6.2	1.12	1,710,280,896	6.6	1.17	1,710,781,246	6.5	1.17
99,739,816	0.4	0.24	53,828,821	0.2	0.13	211,837,728	0.8	0.52
40,797,166	0.1	0.68	49,096,906	0.2	0.82	64,890,641	0.2	1.09
120,282,522	0.4	0.25	118,975,000	0.4	0.25	343,418,350	1.3	0.71
1,099,624,622	4.1	1.33	1,767,575,435	6.8	2.14	1,503,313,686	5.7	1.82
762,010,339	2.8	0.99	858,122,071	3.3	1.12	840,828,418	3.2	1.10
1,321,600,000	5.0	0.67	762,600,000	2.9	0.39	998,700,000	3.8	0.51
26,628,030,045	100.0	1.08	26,065,749,956	100.0	1.06	26,403,436,978	100.0	1.07

第３表　市税決算状況の推移

区分 ＼ 年度			元年度			２年度		
			決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
普通税	市民税	個人分	5,458,854,554	42.2	1.00	5,548,088,427	43.5	1.02
		法人分	1,018,728,608	7.9	1.00	708,647,538	5.6	0.70
		計	6,477,583,162	50.1	1.00	6,256,735,965	49.1	0.97
	固定資産税		4,840,502,060	37.4	1.00	4,881,185,081	38.2	1.01
	軽自動車税		138,447,139	1.0	1.00	149,941,659	1.2	1.08
	市たばこ税		421,989,518	3.3	1.00	413,106,983	3.2	0.98
	特別土地保有税		0	0.0	－	0	0.0	－
目的税	都市計画税		1,056,217,461	8.2	1.00	1,065,006,394	8.3	1.01
合計			12,934,739,340	100.0	1.00	12,765,976,082	100.0	0.99

※ 表中「指数」は、一番古い年度を「１」とした場合の増減比較を示したものである。

（単位：円・％）

３年度			４年度			５年度		
決　算　額	構成比	指数	決　算　額	構成比	指数	決　算　額	構成比	指数
5,277,840,853	42.5	0.97	5,292,483,228	41.3	0.97	5,484,300,539	42.1	1.00
777,758,000	6.3	0.76	820,743,100	6.4	0.81	751,393,100	5.8	0.74
6,055,598,853	48.8	0.93	6,113,226,328	47.7	0.94	6,235,693,639	47.9	0.96
4,716,925,748	38.0	0.97	4,981,197,363	38.9	1.03	5,054,348,147	38.8	1.04
156,709,934	1.3	1.13	166,191,737	1.3	1.20	172,281,800	1.3	1.24
438,246,493	3.5	1.04	465,853,591	3.6	1.10	464,338,002	3.6	1.10
0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
1,039,334,434	8.4	0.98	1,089,366,617	8.5	1.03	1,103,132,404	8.5	1.04
12,406,815,462	100.0	0.96	12,815,835,636	100.0	0.99	13,029,793,992	100.1	1.01

第４表　一般会計款別歳出額の推移

区分＼年度	元年度			２年度		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
1 議会費	255,507,661	1.1	1.00	244,071,807	0.8	0.96
2 総務費	1,802,175,718	7.6	1.00	9,558,601,025	30.9	5.30
3 民生費	8,673,064,602	36.6	1.00	8,813,996,871	28.5	1.02
4 衛生費	2,031,316,789	8.6	1.00	2,085,557,299	6.7	1.03
5 労働費	5,251,208	0.1	1.00	5,216,000	0.1	0.99
6 農林水産業費	91,774,415	0.4	1.00	94,231,767	0.3	1.03
7 商工費	309,528,846	1.3	1.00	597,198,474	1.9	1.93
8 土木費	4,674,606,798	19.7	1.00	3,696,436,041	11.9	0.79
9 消防費	770,095,915	3.3	1.00	760,745,133	2.5	0.99
10 教育費	3,272,930,763	13.8	1.00	3,425,920,511	11.1	1.05
11 災害復旧費	0	0.0	－	0	0.0	－
12 公債費	1,781,044,661	7.5	1.00	1,651,769,884	5.3	0.93
13 諸支出金	0	0.0	－	0	0.0	－
合計	23,667,297,376	100.0	1.00	30,933,744,812	100.0	1.31

※ 表中「指数」は、一番古い年度を「１」とした場合の増減比較を示したものである。

（単位：円・％）

３年度			４年度			５年度		
決　算　額	構成比	指数	決　算　額	構成比	指数	決　算　額	構成比	指数
233,770,735	0.9	0.91	236,258,633	1.0	0.92	243,014,367	1.0	0.95
2,470,450,281	9.9	1.37	2,290,584,557	9.3	1.27	1,968,899,469	8.1	1.09
10,494,236,357	42.2	1.21	9,932,939,702	40.4	1.15	10,233,935,433	42.0	1.18
2,473,974,007	10.0	1.22	2,481,088,221	10.1	1.22	2,351,293,188	9.6	1.16
5,216,000	0.1	0.99	5,221,000	0.1	0.99	5,221,000	0.1	0.99
97,299,991	0.4	1.06	117,776,339	0.5	1.28	125,324,712	0.5	1.37
341,358,188	1.4	1.10	469,211,236	1.9	1.52	393,767,208	1.6	1.27
3,394,360,603	13.6	0.73	3,455,164,154	14.0	0.74	3,042,581,460	12.4	0.65
719,740,471	2.9	0.93	735,338,521	3.0	0.95	769,361,543	3.1	1.00
2,660,251,882	10.7	0.81	3,038,998,131	12.4	0.93	3,480,206,921	14.3	1.06
0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
1,969,796,095	7.9	1.11	1,799,855,776	7.3	1.01	1,774,347,828	7.3	1.00
0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
24,860,454,610	100.0	1.05	24,562,436,270	100.0	1.04	24,387,953,129	100.0	1.03

第５表　一般会計歳出款別節別決算額集計表

区　　分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報　　酬	97,566,115	97,910,946	486,241,524	37,180,215	0	6,741,591	1,633,052
2 給　　料	24,522,446	383,532,776	633,835,104	94,405,057	0	27,192,291	19,354,500
3 職員手当等	64,620,910	349,719,069	591,392,320	80,294,835	0	23,373,218	15,593,158
4 共　済　費	40,101,516	142,460,946	272,189,291	36,438,106	0	9,351,481	6,284,479
5 災害補償費	0	895,786	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7 報　償　費	188,240	11,077,350	21,873,954	14,781,964	0	42,000	35,000
8 旅　　費	1,154,730	3,861,659	6,300,070	782,515	0	169,220	196,180
9 交　際　費	246,437	264,811	0	0	0	0	0
10 需　用　費	4,133,243	104,409,222	201,946,641	84,934,573	0	1,796,057	4,056,611
11 役　務　費	1,862,089	57,000,649	27,020,729	12,154,320	0	18,000	128,000
12 委　託　料	4,203,265	391,880,130	499,512,122	1,073,124,399	0	14,012,285	63,332,600
13 使用料及び賃借料	1,809,618	270,773,219	29,498,595	1,813,529	0	266,518	2,461,983
14 工事請負費	0	8,154,025	40,764,231	15,017,800	0	2,584,560	21,319,045
15 原材料費	0	0	154,605	12,925	0	0	28,050
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費	0	11,945,331	11,831,023	5,372,398	0	0	1,044,890
18 負担金、補助及び交付金	2,585,758	104,483,192	1,385,849,200	814,675,775	221,000	39,777,491	153,299,660
19 扶　助　費	0	0	4,773,749,744	4,046,848	0	0	0
20 貸　付　金	0	0	0	0	5,000,000	0	105,000,000
21 補償、補填及び賠償金	0	255,048	9,880,237	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	25,445,370	66,974,818	38,885,025	0	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0	37,000,000	0	0	0
24 積　立　金	0	4,193,540	434,418	291,804	0	0	0
25 寄　附　金	0	500,000	0	0	0	0	0
26 公　課　費	20,000	136,400	16,600	81,100	0	0	0
27 繰　出　金	0	0	1,174,470,207	0	0	0	0
合　　計	243,014,367	1,968,899,469	10,233,935,433	2,351,293,188	5,221,000	125,324,712	393,767,208

（単位：円・％）

８　土　木　費	９　消　防　費	１０教育費	１１災害復旧費	１２公債費	１３諸支出金	合　　計	節構成比率
5,542,736	61,200	234,792,374	0	0	0	967,669,753	4.0
220,422,583	0	157,875,115	0	0	0	1,561,139,872	6.4
202,656,846	0	143,553,422	0	0	0	1,471,203,778	6.0
78,129,956	0	63,926,794	0	0	0	648,882,569	2.7
0	54,290	0	0	0	0	950,076	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
3,147,160	84,000	20,761,480	0	0	0	71,991,148	0.3
749,458	509,840	4,650,362	0	0	0	18,374,034	0.1
0	0	21,000	0	0	0	532,248	0.0
61,317,261	15,600,792	683,360,206	0	0	0	1,161,554,606	4.8
1,656,635	2,031,083	11,535,583	0	0	0	113,407,088	0.5
346,866,680	18,868,232	649,666,646	0	0	0	3,061,466,359	12.5
9,228,820	4,150,103	217,933,761	0	0	0	537,936,146	2.2
592,641,641	92,400	791,436,380	0	0	0	1,472,010,082	6.0
5,330,788	34,650	356,862	0	0	0	5,917,880	0.0
5,607,252	0	0	0	0	0	5,607,252	0.0
355,300	1,052,150	41,436,866	0	0	0	73,037,958	0.3
967,285,972	726,708,803	87,467,381	0	0	0	4,282,354,232	17.6
0	0	290,188,857	0	0	0	5,067,985,449	20.8
0	0	0	0	0	0	110,000,000	0.4
128,487,409	0	0	0	0	0	138,622,694	0.6
0	0	8,762,675	0	1,774,347,828	0	1,914,415,716	7.8
329,518,000	0	0	0	0	0	366,518,000	1.5
83,550,363	0	72,452,257	0	0	0	160,922,382	0.7
0	0	0	0	0	0	500,000	0.0
86,600	114,000	28,900	0	0	0	483,600	0.0
0	0	0	0	0	0	1,174,470,207	4.8
3,042,581,460	769,361,543	3,480,206,921	0	1,774,347,828	0	24,387,953,129	100.0

第６表　特別会計歳出款別節別決算額集計表

区　　分	国民健康保険	土地取得
1 報酬	9,675,924	0
2 給料	14,429,756	0
3 職員手当等	15,356,372	0
4 共済費	5,813,321	0
5 災害補償費	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0
7 報償費	217,000	0
8 旅費	294,290	0
9 交際費	0	0
10 需用費	1,900,374	0
11 役務費	20,087,740	0
12 委託料	56,329,099	0
13 使用料及び賃借料	428,472	0
14 工事請負費	0	0
15 原材料費	0	0
16 公有財産購入費	0	0
17 備品購入費	0	0
18 負担金、補助及び交付金	4,909,486,653	0
19 扶助費	0	0
20 貸付金	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0
22 償還金、利子及び割引料	4,506,100	0
23 投資及び出資金	0	0
24 積立金	6,118,104	0
25 寄附金	0	0
26 公課費	0	0
27 繰出金	0	874,442
合　　計	5,044,643,205	874,442

（単位：円・%）

介　護　保　険	後期高齢者医療	合　　計	節構成比率
19,761,528	0	29,437,452	0.3
30,816,000	0	45,245,756	0.4
27,304,072	0	42,660,444	0.4
12,064,879	0	17,878,200	0.2
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
1,148,000	0	1,365,000	0.0
255,870	0	550,160	0.0
0	0	0	0.0
2,424,157	629,376	4,953,907	0.0
14,111,378	959,975	35,159,093	0.4
145,772,227	0	202,101,326	2.0
9,747,520	0	10,175,992	0.1
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
3,662,552,465	962,425,865	9,534,464,983	95.1
681,262	0	681,262	0.0
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
31,144,128	1,239,900	36,890,128	0.4
0	0	0	0.0
59,949,711	0	66,067,815	0.7
0	0	0	0.0
5,000	0	5,000	0.0
0	0	874,442	0.0
4,017,738,197	965,255,116	10,028,510,960	100.0

第７表　普通会計性質別歳出額の推移

区分 ＼ 年度			元年度			２年度		
			決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
義務的経費	人件費		3,743,453	15.8	1.00	4,372,864	14.1	1.17
	扶助費		4,768,194	20.2	1.00	4,978,025	16.1	1.04
	公債費		1,781,045	7.5	1.00	1,651,770	5.3	0.93
	計		10,292,692	43.5	1.00	11,002,659	35.5	1.07
消費的経費	物件費		3,973,215	16.8	1.00	3,665,211	11.9	0.92
	維持補修費		203,090	0.9	1.00	198,250	0.6	0.98
	補助費等		2,706,714	11.4	1.00	10,588,660	34.3	3.91
	計		6,883,019	29.1	1.00	14,452,121	46.8	2.10
投資的経費	普通建設事業		4,065,015	17.2	1.00	3,173,215	10.3	0.78
	内訳	うち補助事業	2,916,006	12.3	1.00	2,233,815	7.3	0.77
		うち単独事業	1,149,009	4.9	1.00	939,400	3.0	0.82
	災害復旧費		0	0.0	－	0	0.0	－
	計		4,065,015	17.2	1.00	3,173,215	10.3	0.78
その他の経費	積立金		369,117	1.6	1.00	214,313	0.7	0.58
	投資、出資、貸付金		549,304	2.3	1.00	519,610	1.7	0.95
	繰出金		1,492,079	6.3	1.00	1,538,621	5.0	1.03
	計		2,410,500	10.2	1.00	2,272,544	7.4	0.94
合計			23,651,226	100.0	1.00	30,900,539	100.0	1.31

（単位：千円・％）

３年度			４年度			５年度		
決　算　額	構成比	指　数	決　算　額	構成比	指　数	決　算　額	構成比	指　数
4,373,235	17.6	1.17	4,329,290	17.7	1.16	4,467,076	18.4	1.19
6,550,047	26.4	1.37	5,756,385	23.5	1.21	5,971,602	24.5	1.25
1,969,796	7.9	1.11	1,799,856	7.3	1.01	1,774,348	7.3	1.00
12,893,078	51.9	1.25	11,885,531	48.5	1.15	12,213,026	50.2	1.19
4,049,409	16.3	1.02	4,303,778	17.6	1.08	4,311,990	17.7	1.09
196,999	0.8	0.97	240,027	1.0	1.18	274,330	1.1	1.35
2,753,030	11.1	1.02	3,127,426	12.8	1.16	2,768,365	11.4	1.02
6,999,438	28.2	1.02	7,671,231	31.4	1.11	7,354,685	30.2	1.07
1,943,046	7.8	0.48	2,092,556	8.5	0.51	2,426,954	10.0	0.60
1,322,779	5.3	0.45	1,373,453	5.6	0.47	1,635,718	6.7	0.56
620,267	2.5	0.54	719,103	2.9	0.63	791,236	3.3	0.69
0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
1,943,046	7.8	0.48	2,092,556	8.5	0.51	2,426,954	10.0	0.60
889,513	3.6	2.41	781,299	3.2	2.12	160,922	0.7	0.44
509,096	2.1	0.93	426,470	1.7	0.78	476,518	1.9	0.87
1,584,580	6.4	1.06	1,650,670	6.7	1.11	1,693,783	7.0	1.14
2,983,189	12.1	1.24	2,858,439	11.6	1.19	2,331,223	9.6	0.97
24,818,751	100.0	1.05	24,507,757	100.0	1.04	24,325,888	100.0	1.03

基　金　運　用　状　況

令和5年度知立市基金運用状況審査意見

第1　審　査　の　対　象

令和5年度土地開発基金
令和5年度一般旅券収入印紙購入基金

第2　審　査　の　期　間

令和6年6月21日から令和6年8月15日まで

第3　審　査　の　方　法

この決算審査に当たっては、知立市監査基準に準拠し、市長から送付された運用状況調書に基づき、関係諸帳簿との照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取することで計数の正確性、運用状況について審査した。

第4　審　査　の　結　果

審査に付された基金の運用状況調書についても計数は正確であり、基金の目的に従って適正に運用されたものと認められた。その概要、数値とその推移は次のとおりである。

第5　審　査　の　概　要

1　土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。
基金の年度末現在高は、現金・預金と土地を合わせて728,900,129円で、前年度末現在高と比較して874,442円の増加となっている。

土地開発基金の運用状況については、次表のとおりである。

区分 / 項目		4年度末現在高	5年度運用額増減高	5年度末現在高
土地開発公社貸付金	(円)	86,519,027	△ 5,607,252	80,911,775
土地取得特別会計貸付	金額 (円)	253,443,157	0	253,443,157
	土地 (㎡)	4,963.36	0.00	4,963.36
現金・預金	(円)	388,063,503	6,481,694	394,545,197
計	(円)	728,025,687	874,442	728,900,129

２ 一般旅券収入印紙購入基金

この基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙の売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

基金の年度末現在高は、現金・収入印紙を合わせて4,000,000円である。

一般旅券収入印紙購入基金の運用状況については、次表のとおりである。

区分 項目	４年度末現在高	５年度運用額増減高	５年度末現在高
収入印紙（円）	2,411,000	369,000	2,780,000
現金（円）	1,589,000	△ 369,000	1,220,000
計（円）	4,000,000	0	4,000,000

水　道　事　業　会　計

知　監　第　１３　号

令 和 ６ 年 ８ 月 ６ 日

知立市長　林　　郁　夫　様

知立市監査委員　坂 田　　郁 雄

知立市監査委員　杉 浦　　弘 一

令和５年度知立市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第２項の規定により、令和６年５月 27 日付けで審査に付された令和５年度知立市水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

水道事業会計決算審査意見

目次

第１　審　査　の　対　象 ……85
第２　審　査　の　期　間 ……85
第３　審　査　の　方　法 ……85
第４　審　査　の　結　果 ……85
　Ⅰ　業　務　実　績 ……85
　Ⅱ　予算執行状況 ……86
　Ⅲ　経　営　成　績 ……88
　Ⅳ　財　政　状　態 ……92
む　す　び ……94
水道事業会計決算審査資料 ……95

令和５年度知立市水道事業会計決算審査意見

第１　審　査　の　対　象

令和５年度知立市水道事業会計決算

第２　審　査　の　期　間

令和６年５月 27 日から令和６年６月 25 日まで

第３　審　査　の　方　法

この決算審査に当たっては、知立市監査基準に準拠し、地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された決算書及び証書類、事業報告書、政令で定めるその他の書類に基づき、関係諸帳簿と照合を行い併せて関係職員の説明を聴取するとともに、計数の正確性、予算の執行の適否について審査を実施した。

第４　審　査　の　結　果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

Ⅰ　業　務　実　績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区　　分	単位	５ 年 度	４ 年 度	増　　減	増減率(%)	摘　　要
総　人　口	人	72,302	72,062	240	0.3	年度末現在
給 水 人 口	人	72,181	71,941	240	0.3	年度末現在
普　及　率	%	99.8	99.8	0.0	—	$\frac{給水人口}{総人口}\times100$
給 水 戸 数	戸	33,508	33,057	451	1.4	年度末現在
配　水　量	㎥	7,343,640	7,379,960	△ 36,320	△ 0.5	年間総量
有 収 水 量	㎥	7,155,910	7,200,942	△ 45,032	△ 0.6	年間総量
有　収　率	%	97.4	97.6	△ 0.2	—	$\frac{有収水量}{配水量}\times100$
配 水 管 延 長	㎞	298.7	298.1	0.6	0.2	年度末現在
職　員　数	人	13	15	△ 2	△ 13.3	年度末現在

ア　本年度末の給水人口は72,181人、給水戸数は33,508戸であり、前年度と比較すると給水人口は240人増加（0.3%）し、給水戸数は451戸増加（1.4%）している。

イ　給水人口の総人口に対する割合である普及率は99.8%で、本年度は前年度と同率である。

ウ　配水量は7,343,640m³で、前年度と比較すると36,320m³減少（△0.5%）している。有収水量は7,155,910m³で、前年度と比較すると45,032m³減少（△0.6%）している。有収水量の配水量に対する割合である有収率は97.4%で、前年度と比較すると0.2ポイント低下している。

エ　配水管延長は298.7㎞で、前年度と比較すると0.6㎞増加（0.2%）している。

Ⅱ　予算執行状況

1　収益的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

（単位：円・%）

科目＼区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する収入率
水道事業収益	1,391,300,000	1,380,779,994	△ 10,520,006	99.2
営業収益	1,090,136,000	1,070,900,826	△ 19,235,174	98.2
営業外収益	301,161,000	309,879,168	8,718,168	102.9
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0

収益的支出

（単位：円・%）

科目＼区分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	1,358,500,000	1,299,346,769	59,153,231	95.6
営業費用	1,327,176,000	1,268,647,138	58,528,862	95.6
営業外費用	30,376,000	30,374,324	1,676	100.0
特別損失	948,000	325,307	622,693	34.3

ア　収益的収入の決算額は1,380,779,994円で、予算額に対し99.2%の収入率となり予算額を10,520,006円下回っている。

イ　収益的支出の決算額は1,299,346,769円で、予算額に対し95.6%の執行率となり59,153,231円の不用額が生じている。不用額の内容としては、営業費用のうち原水及び浄水費が28,925,708円で、主なものとしては委託料6,352,224円、受水費3,947,066円である。配水及び給水費が31,157,074円で、主なものとしては修繕費15,012,778円、動力費10,150,968円、委託料3,650,348円である。業務費が3,365,261円で、主なもの

としては委託料 1,171,224 円である。総係費が 4,829,823 円で、主なものとしては委託料 550,000 円である。

2　資本的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

（単位：円・%）

科目＼区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する収入率
資本的収入	587,507,000	443,979,433	△ 143,527,567	75.6
企業債	160,000,000	160,000,000	0	100.0
一般会計出資金	100,000,000	37,000,000	△ 63,000,000	37.0
工事負担金	306,749,000	226,222,433	△ 80,526,567	73.7
補助金	20,757,000	20,757,000	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

資 本 的 支 出

（単位：円・%）

科目＼区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,107,150,000	719,516,790	348,562,500	39,070,710	65.0
建設改良費	998,291,000	610,658,056	348,562,500	39,070,444	61.2
企業債償還金	108,859,000	108,858,734		266	100.0

ア　資本的収入の決算額は 443,979,433 円で、予算額に対し 75.6%の収入率となり予算額を 143,527,567 円下回っている。これは資本的収入である企業債、一般会計出資金、工事負担金、補助金等のうち、一番大きな収入となる工事負担金が減少したためである。

イ　資本的支出の決算額は 719,516,790 円で、予算額に対し 65.0%の執行率となり 39,070,710 円の不用額が生じている。不用額の内容としては、建設改良費のうち配水設備増補改良費が 37,639,961 円で、主なものとしては工事請負費 2,615,000 円、委託料 29,988,200 円である。翌年度繰越額は 348,562,500 円で、これは配水設備増補改良費の工事請負費である。

ウ　資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 275,537,357 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,032,732 円、過年度分損益勘定留保資金 245,504,625 円で補填されている。

Ⅲ 経　営　成　績

本年度の経営成績は、総収益 1,279,800,530 円に対し総費用 1,229,665,421 円で、差し引き 50,135,109 円の純利益を上げている。この純利益は前年度と比較すると 11,211,459 円増加（28.8%）している。経営状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区分 ＼ 年度			5　年　度	4　年　度	増　　減	増減率
経常収支	収益	営業収益	973,984,874	975,605,159	△ 1,620,285	△ 0.2
		営業外収益	305,815,656	306,514,645	△ 698,989	△ 0.2
		合計	1,279,800,530	1,282,119,804	△ 2,319,274	△ 0.2
	費用	営業費用	1,198,509,380	1,217,021,816	△ 18,512,436	△ 1.5
		営業外費用	30,859,868	23,949,742	6,910,126	28.9
		合計	1,229,369,248	1,240,971,558	△ 11,602,310	△ 0.9
	経常利益（△は経常損失）		50,431,282	41,148,246	9,283,036	22.6
特別収支	収益	特別利益	0	0	0	－
	費用	特別損失	296,173	2,224,596	△ 1,928,423	△ 86.7
総収益			1,279,800,530	1,282,119,804	△ 2,319,274	△ 0.2
総費用			1,229,665,421	1,243,196,154	△ 13,530,733	△ 1.1
当年度純利益（△は当年度純損失）			50,135,109	38,923,650	11,211,459	28.8

ア　営業収益は 973,984,874 円で、前年度と比較すると 1,620,285 円減少（△0.2%）している。これは主に給水収益が 2,623,005 円減少（△0.3%）したためである。

イ　営業外収益は 305,815,656 円で、前年度と比較すると 698,989 円減少（△0.2%）している。これは主に長期前受金戻入が 5,632,658 円減少（△3.9%）したためである。

ウ　営業費用は 1,198,509,380 円で、前年度と比較すると 18,512,436 円減少（△1.5%）している。これは主に業務費が 22,557,833 円減少（△21.4%）したためである。

エ　営業外費用は 30,859,868 円で、前年度と比較すると 6,910,126 円増加（28.9%）している。これは主に雑支出が 8,480,337 円増加（95.6%）したためである。

オ　特別利益は 0 円で、前年度と同じである。また、特別損失は 296,173 円で、前年度と比較すると 1,928,423 円減少（△86.7%）しているが、これは主に過年度損益修正損が減少したためである。

1　経営比率

経営成績は、次表のとおりである。

項　　目	単位	算　　式	５年度	４年度	増　減
総資本営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 2.1	△ 2.3	0.2
総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.1	0.1	0.0
営業収益営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 23.1	△ 24.7	1.6

ア　総資本営業利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた営業利益を比較したものであり、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。

イ　総資本回転率は、企業の活動性を示すもので、比率が高いほど資本が効率的に利用されていることを示すものであり、本年度は前年度と同率である。

ウ　営業収益営業利益率は、営業収益のうち営業利益の割合を示すものであり、前年度と比較すると 1.6 ポイント上昇している。

2　供給単価と給水原価の状況

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

区　　分	単位	５　年　度	４　年　度	増　減	増減率(%)
給水収益	円	969,947,734	972,570,739	△ 2,623,005	△ 0.3
総事業費用	円	1,090,199,216	1,096,168,868	△ 5,969,652	△ 0.5
有収水量	㎥	7,155,910	7,200,942	△ 45,032	△ 0.6
供給単価（Ａ）	円	135.54	135.06	0.48	0.4
給水原価（Ｂ）	円	152.35	152.23	0.12	0.1
（Ａ）－（Ｂ）	円	△ 16.81	△ 17.17	0.36	

(注)　$\text{総事業費用} = \text{総費用} - \left(\begin{array}{c} \text{受託給水工事費用} \\ + \\ \text{材料及び不用品売却単価} \\ + \\ \text{特別損失} \end{array} \right) - (\text{営業外収益の長期前受金戻入})$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \qquad \text{給水原価} = \frac{\text{総事業費用}}{\text{有収水量}}$$

本年度における有収水量１m^3当たりの収益（供給単価）は 135 円 54 銭で、これに対する費用（給水原価）は 152 円 35 銭であり、差し引き供給損は 16 円 81 銭である。

3　費用構成

費用の使途別状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区分＼年度	5年度 金額	5年度 構成比	4年度 金額	4年度 構成比	増減	増減率
受水費	410,779,036	33.4	409,842,316	33.0	936,720	0.2
減価償却費	371,199,956	30.2	366,118,105	29.5	5,081,851	1.4
人件費	81,728,648	6.7	87,636,953	7.0	△ 5,908,305	△ 6.7
委託料	168,277,513	13.7	166,549,507	13.4	1,728,006	1.0
修繕費	60,386,141	4.9	59,681,035	4.8	705,106	1.2
動力費	44,605,858	3.6	56,180,468	4.5	△ 11,574,610	△ 20.6
支払利息	13,506,105	1.1	15,076,316	1.2	△ 1,570,211	△ 10.4
薬品費	6,277,891	0.5	5,998,685	0.5	279,206	4.7
固定資産除去費	27,517,852	2.2	34,942,924	2.8	△ 7,425,072	△ 21.2
その他	45,386,421	3.7	41,169,845	3.3	4,216,576	10.2
合計	1,229,665,421	100.0	1,243,196,154	100.0	△ 13,530,733	△ 1.1

費用の構成比をみると、受水費の33.4%が最も高く、続いて減価償却費30.2%、委託料13.7%、人件費6.7%の順である。金額を区分別に前年度と比較すると、減価償却費、委託料などが増加し、人件費、動力費、固定資産除去費などが減少している。

費用構成比の高いもののうち受水費及び人件費については、次のとおりである。

ア　受　水　費

受水費は410,779,036円で、前年度と比較すると936,720円増加（0.2%）している。受水費の状況は、次表のとおりである。

区分	単位	算式	5年度	4年度	増減
配水量	㎥		7,343,640	7,379,960	△ 36,320
県水受水量	㎥		6,025,286	5,967,686	57,600
県水依存率	%	$\frac{\text{県水受水量}}{\text{配水量}} \times 100$	82.0	80.9	1.1
受水費	円		410,779,036	409,842,316	936,720
受水単価	円	$\frac{\text{受水費}}{\text{県水受水量}}$	68.18	68.68	△ 0.50

イ　人　件　費

人件費は81,728,648円で、前年度と比較すると5,908,305円減少（△6.7%）している。労働生産性は、次表のとおりである。

区分		単位	5年度	4年度	増減
職員一人当り	給水人口	人	8,020	6,540	1,480
	配水量	㎥	815,960	670,905	145,055
	給水収益	円	107,771,970	88,415,522	19,356,448
損益勘定職員数		人	9	11	△ 2

4　施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分	単位	算式	5年度	4年度	増減
1日配水能力	㎥		26,100	26,100	0
1日最大配水量	㎥		21,740	22,030	△ 290
1日平均配水量	㎥		20,065	20,219	△ 154
施設利用率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	76.9	77.5	△ 0.6
負荷率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	92.3	91.8	0.5
最大稼働率	%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	83.3	84.4	△ 1.1

ア　施設利用率は、施設の利用状況の良否を総合的に表示するもので、100%に近いほど効率的に運営されているといわれるものである。本年度は76.9%で、前年度と比較すると0.6ポイント低下している。

イ　負荷率は、1日当たり最大配水量に対する平均配水量の比率で、この比率が100%に近いほど施設が1年を通じて平均的に稼働していることになる。本年度は92.3%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

ウ　最大稼働率は、1日当たり配水能力に対する最大配水量の比率で、この比率が高いほど効率が良いことになる。ただし、100%に近づくと施設に余裕がないことになり、施設拡張の必要が生じるため、必ずしも100%に近づくことが望ましい訳ではない。本年度は83.3%で、前年度と比較すると1.1ポイント低下している。

Ⅳ 財　政　状　態

1　資産・負債及び資本の状態

【資産・負債及び資本比較表】

（単位：円・%）

区分 ＼ 年度		5　年　度	4　年　度	増　減	増減率
資産	固定資産	9,227,352,261	9,067,899,666	159,452,595	1.8
	流動資産	1,708,463,890	1,611,323,763	97,140,127	6.0
資産合計		10,935,816,151	10,679,223,429	256,592,722	2.4
負債	固定負債	974,030,110	923,700,178	50,329,932	5.4
	流動負債	357,187,866	323,433,481	33,754,385	10.4
	繰延収益	3,195,477,655	3,110,104,359	85,373,296	2.7
	計	4,526,695,631	4,357,238,018	169,457,613	3.9
資本	資本金	2,842,598,963	2,805,598,963	37,000,000	1.3
	剰余金	3,566,521,557	3,516,386,448	50,135,109	1.4
	計	6,409,120,520	6,321,985,411	87,135,109	1.4
負債資本合計		10,935,816,151	10,679,223,429	256,592,722	2.4

ア　資　産

資産合計は10,935,816,151円で、前年度と比較すると256,592,722円増加（2.4%）している。固定資産は159,452,595円増加（1.8%）しているが、これは主に構築物が増加したためである。また、流動資産は97,140,127円増加（6.0%）しているが、これは主にその他流動資産が増加したためである。

イ　負　債

負債合計は4,526,695,631円で、前年度と比較すると169,457,613円増加（3.9%）している。これは固定負債において企業債が増加し、繰延収益においても長期前受金が増加したためである。

ウ　資　本

資本合計は6,409,120,520円で、前年度と比較すると87,135,109円増加（1.4%）している。資本金は37,000,000円増加（1.3%）している。剰余金は50,135,109円増加（1.4%）しているが、これは当年度未処分利益剰余金が増加したためである。

2　財務比率

項　　目	単位	算　　式	5年度	4年度	増　減
自己資本構成比率	%	自己資本 / 総資本 ×100	87.8	88.3	△ 0.5
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / 自己資本+固定負債 ×100	87.2	87.6	△ 0.4
流　動　比　率	%	流動資産 / 流動負債 ×100	478.3	498.2	△ 19.9

ア　自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。本年度は87.8%で、前年度と比較すると0.5ポイント低下している。

イ　固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、その比率が低いほど良いとされている。本年度は87.2%で、前年度と比較すると0.4ポイント低下している。

ウ　流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうかその割合を示すもので、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。本年度は478.3%で前年度と比較すると19.9ポイント低下している。これは流動資産が97,140,127円増加（6.0%）したことに対して、流動負債が33,754,385円増加（10.4%）したためである。

む　す　び

令和５年度における水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりであるが、まとめとして以下の点について述べる。

まず業務実績について、配水量は7,343,640 ㎥で前年度と比較すると36,320 ㎥減少（△0.5%）しており、有収水量は7,155,910 ㎥で前年度と比較すると45,032 ㎥減少（△0.6%）している。また、給水人口は72,181人で前年度と比較すると240人増加（0.3%）しており、給水戸数は33,508戸で前年度と比較すると451戸増加（1.4%）している。

次に、経営状況について述べると、総収益は1,279,800,530円（税抜。以下も同じ。）で前年度と比較すると2,319,274円減少（△0.2%）しており、総費用は1,229,665,421円で前年度と比較すると13,530,733円減少（△1.1%）している。収益が費用を50,135,109円上回り、純利益を計上している。

また、当年度未処分利益剰余金については、前年度末残高3,516,386,448円に、当年度純利益50,135,109円を加えた3,566,521,557円である。なお、前年度利益剰余金処分額の減債積立金は0円である。

本年度の建設改良事業は、建設工事18件529,545,500円（税込。以下も同じ。）が施工されている。建設工事の内容としては、浄・配水施設改修工事等4件52,685,600円、管路耐震化工事2件185,205,900円、管路維持工事1件704,000円、民間開発関連工事1件1,295,800円、下水道事業関連工事4件160,274,400円、区画整理事業関連工事1件62,671,400円、連立事業関連工事3件46,465,100円、舗装復旧工事2件20,243,300円である。

本年度も前年度同様、市民に対して物価上昇などの影響による経済的負担を支援するために、国の交付金を活用しながら、水道料金の基本料金4カ月分（2期分）を免除している。今後、水道事業にとって、人口の減少や節水による使用料収入の減少などにより厳しい環境となっていく中、市民に安定した水道水を供給し続けていくためには、給水原価と供給単価とのバランスを図りつつ健全経営を持続することが必要である。そのため、常に適正な料金設定の把握に努めると共に、計画的に水道管の耐震化や施設の更新、維持修理なども推進してほしい。

水道事業会計決算審査資料

（　目　　次　）

第１表　　比較損益計算書 ……96

第２表　　比較貸借対照表 ……98

第３表　　経 営 分 析 表 ……100

第４表の１　財　務　比　率 ……102

第４表の２　財　務　比　率 ……104

第1表　　比較損益計算書

借方					
年度 / 科目	5年度		4年度		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
営業費用	1,198,509,380	97.5	1,217,021,816	97.9	△ 1.5
原水及び浄水費	523,605,455	42.6	518,400,853	41.7	1.0
配水及び給水費	149,773,044	12.2	147,794,902	11.9	1.3
受託給水工事費	0	0.0	0	0.0	－
業務費	82,801,620	6.7	105,359,453	8.5	△ 21.4
総係費	40,527,257	3.3	41,716,755	3.4	△ 2.9
減価償却費	371,199,956	30.2	366,118,105	29.4	1.4
資産減耗費	30,602,048	2.5	37,631,748	3.0	△ 18.7
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	－
営業外費用	30,859,868	2.5	23,949,742	1.9	28.9
支払利息及び企業債取扱諸費	13,506,105	1.1	15,076,316	1.2	△ 10.4
雑支出	17,353,763	1.4	8,873,426	0.7	95.6
特別損失	296,173	0.0	2,224,596	0.2	△ 86.7
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	－
過年度損益修正損	296,173	0.0	2,224,596	0.2	△ 86.7
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	－
小計	1,229,665,421	100.0	1,243,196,154	100.0	△ 1.1
当年度純利益	50,135,109		38,923,650		28.8
合計	1,279,800,530		1,282,119,804		△ 0.2

（単位：円・％）

貸方					
年度 / 科目	5年度		4年度		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
営業収益	973,984,874	76.1	975,605,159	76.1	△ 0.2
給水収益	969,947,734	75.8	972,570,739	75.9	△ 0.3
受託給水工事収益	0	0.0	0	0.0	－
その他営業収益	4,037,140	0.3	3,034,420	0.2	33.0
営業外収益	305,815,656	23.9	306,514,645	23.9	△ 0.2
受取利息及び配当金	474,652	0.0	562,350	0.0	△ 15.6
長期前受金戻入	139,170,032	10.9	144,802,690	11.3	△ 3.9
雑収益	51,870,972	4.1	48,449,605	3.8	7.1
他会計補助金	114,300,000	8.9	112,700,000	8.8	1.4
特別利益	0	0.0	0	0.0	－
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	－
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	－
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	－
小計	1,279,800,530	100.0	1,282,119,804	100.0	△ 0.2
当年度純損失	－		－		－
合計	1,279,800,530		1,282,119,804		△ 0.2

第２表　　比較貸借対照表

借　　方					
年　度 / 科　目	５　年　度		４　年　度		増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比	
固 定 資 産	9,227,352,261	84.3	9,067,899,666	84.9	1.8
有形固定資産	9,227,352,261	84.3	9,067,899,666	84.9	1.8
土　地	243,877,674	2.2	243,877,674	2.3	0.0
建　物	177,745,960	1.6	183,900,556	1.7	△ 3.3
構 築 物	8,319,446,124	76.1	8,101,057,026	75.9	2.7
機械及び装置	467,245,759	4.3	517,687,332	4.8	△ 9.7
車両運搬具	703,388	0.0	703,388	0.0	0.0
工具器具及び備品	16,146,356	0.1	18,520,690	0.2	△ 12.8
建設仮勘定	2,187,000	0.0	2,153,000	0.0	1.6
流 動 資 産	1,708,463,890	15.7	1,611,323,763	15.1	6.0
現 金 預 金	1,330,730,919	12.2	1,405,899,225	13.2	△ 5.3
未 収 金	249,285,379	2.3	189,801,007	1.8	31.3
貯 蔵 品	7,237,592	0.1	11,103,531	0.1	△ 34.8
その他流動資産	121,210,000	1.1	4,520,000	0.0	2581.6
資 産 合 計	10,935,816,151	100.0	10,679,223,429	100.0	2.4

（単位：円・%）

貸方					
年度 / 科目	5年度		4年度		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
固定負債	974,030,110	8.9	923,700,178	8.6	5.4
企業債	918,428,766	8.4	868,098,834	8.1	5.8
引当金	55,601,344	0.5	55,601,344	0.5	0.0
流動負債	357,187,866	3.3	323,433,481	3.0	10.4
企業債	109,670,068	1.0	108,858,734	1.0	0.7
未払金	232,564,976	2.1	202,074,607	1.9	15.1
引当金	8,030,000	0.1	8,472,000	0.1	△ 5.2
前受金	0	0.0	0	0.0	－
その他流動負債	6,922,822	0.1	4,028,140	0.0	71.9
繰延収益	3,195,477,655	29.2	3,110,104,359	29.1	2.7
資本金	2,842,598,963	26.0	2,805,598,963	26.3	1.3
剰余金	3,566,521,557	32.6	3,516,386,448	33.0	1.4
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	－
工事負担金	0	0.0	0	0.0	－
補助金	0	0.0	0	0.0	－
利益剰余金	3,566,521,557	32.6	3,516,386,448	33.0	1.4
減債積立金	0	0.0	0	0.0	－
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	－
当年度未処分利益剰余金	3,566,521,557	32.6	3,516,386,448	33.0	1.4
前年度繰越利益剰余金	3,516,386,448	32.1	3,477,462,798	32.6	1.1
その他の未処分利益剰余金変動額	0	0.0	0	0.0	－
当年度純利益（△純損失）	50,135,109	0.5	38,923,650	0.4	28.8
負債資本合計	10,935,816,151	100.0	10,679,223,429	100.0	2.4

第3表　　経 営 分 析 表

項目		単位	算式	
負荷率		%	1日平均配水量 / 1日最大配水量 ×100	20,065 / 21,740 ×100
施設利用率		%	1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100	20,065 / 26,100 ×100
最大稼働率		%	1日最大配水量 / 1日配水能力 ×100	21,740 / 26,100 ×100
配水管使用効率		㎥／m	年間総配水量 / 導送配水管延長	7,343,640 / 302,526.05
固定資産使用効率		㎥／万円	年間総配水量 / 有形固定資産－建設仮勘定	7,343,640 / 922,735.23 － 218.70
職員一人当り給水人口		人	現在給水人口 / 損益勘定所属職員	72,181 / 9
職員一人当り給水量		㎥	年間総有収水量 / 損益勘定所属職員	7,155,910 / 9
職員一人当り営業収益		千円	営業収益－受託給水工事収益 / 損益勘定所属職員	973,985 － 0 / 9
給水量1万㎥当り職員数	損益勘定所属職員	人	損益勘定所属職員 / 年間総有収水量÷366 ×1万㎥	9 / 7,155,910 ÷ 366 ×1万㎥
	内訳 原浄配水施設関係	人	原浄配水施設関係職員 / 年間総有収水量÷366 ×1万㎥	4 / 7,155,910 ÷ 366 ×1万㎥
	内訳 営業関係	人	営業関係職員 / 年間総有収水量÷366 ×1万㎥	5 / 7,155,910 ÷ 366 ×1万㎥
料金収入に対する比率	企業債償還元金	%	企業債償還元金 / 給水収益 ×100	108,858,734 / 969,947,734 ×100
	企業債利息	%	企業債利息 / 給水収益 ×100	13,506,105 / 969,947,734 ×100
	企業債元利償還金	%	企業債元利償還金 / 給水収益 ×100	122,364,839 / 969,947,734 ×100
	職員給与費	%	職員給与費 / 給水収益 ×100	81,728,648 / 969,947,734 ×100

比率			説明
５年度	４年度	増　減	
92.3	91.8	0.5	水の需要量が季節的に大きく変動しピーク時との差が大きく、このため施設は平均配水量を基準にできない。最大稼働率がほぼ100%であればよいが、100%をかなり下回っていれば、過大投資ということになる。 負荷率というのは、最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さい程、最大稼働率と施設利用率（平均稼働率）の開きは大きいことになる。
76.9	77.5	△ 0.6	
83.3	84.4	△ 1.1	
24.3	24.4	△ 0.1	導送配水管１ｍ当りの配水量をみてその効率をはかる。量が多いほど使用効率がよい。
8.0	8.1	△ 0.1	有形固定資産１万円当りの配水量をみてその効率をはかる。量が多いほど使用効率がよい。
8,020	6,540	1,480	立地条件によって職員数の多寡は単純に比較することが難しいが、人的資源が効率的に活用されているか否か、すなわち労働生産性を示すものである。
795,101	654,631	140,470	
108,221	88,691	19,530	
5	6	△ 1.0	
2	3	△ 1.0	
3	3	0.0	
11.2	10.6	0.6	給水収益中に占める割合をそれぞれ示すものである。
1.4	1.6	△ 0.2	
12.6	12.1	0.5	
8.4	9.0	△ 0.6	

第４表の１　財　務　比　率

項目		算式	
構成比率（%）	1 固定資産構成比率	固定資産 / 総資産 ×100	9,227,352,261 / 10,935,816,151 ×100
	2 流動資産構成比率	流動資産 / 総資産 ×100	1,708,463,890 / 10,935,816,151 ×100
	3 固定負債構成比率	固定負債 / 総資本 ×100	974,030,110 / 10,935,816,151 ×100
	4 流動負債構成比率	流動負債 / 総資本 ×100	357,187,866 / 10,935,816,151 ×100
	5 自己資本構成比率	自己資本 / 総資本 ×100	9,604,598,175 / 10,935,816,151 ×100
貸借対照表関係比率（%）	6 固定比率	固定資産 / 自己資本 ×100	9,227,352,261 / 9,604,598,175 ×100
	7 固定資産対長期資本比率	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	9,227,352,261 / 9,604,598,175 ＋ 974,030,110 ×100
	8 流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	1,708,463,890 / 357,187,866 ×100
	9 酸性試験比率	現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100	1,330,730,919 ＋ 249,285,379 / 357,187,866 ×100
	10 現金預金比率	現金預金 / 流動負債 ×100	1,330,730,919 / 357,187,866 ×100
	11 負債比率	固定負債＋流動負債 / 自己資本 ×100	974,030,110 ＋ 357,187,866 / 9,604,598,175 ×100

比率			説明
5 年 度	4 年 度	増 減	
84.4	84.9	△ 0.5	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、この両者の比率の合計は100%となる。
15.6	15.1	0.5	
8.9	8.6	0.3	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど、経営の安全性は大きいものといえる。 ※　自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
3.3	3.0	0.3	
87.8	88.3	△ 0.5	
96.1	96.1	0.0	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
87.2	87.6	△ 0.4	固定資産対長期資本比率は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産には一般的に自己資本を投下すべきであるといわれるが、地方公営企業では企業債が資本として取り扱われるので、固定比率よりも固定長期適合率を重視すべきである。ともに100%以下が望ましい。
478.3	498.2	△ 19.9	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は 200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。
442.3	493.4	△ 51.1	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
372.6	434.7	△ 62.1	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は 200%以上である。
13.9	13.2	0.7	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。

第４表の２　財　務　比　率

項目		算式	
回転率（回）	12 総資本回転率	営業収益 － 受託給水工事収益 / 平均総資本	973,984,874 － 0 / 10,807,519,790
	13 自己資本回転率	営業収益 － 受託給水工事収益 / 平均自己資本	973,984,874 － 0 / 9,518,343,973
	14 固定資産回転率	営業収益 － 受託給水工事収益 / 平均固定資産	973,984,874 － 0 / 9,147,625,964
	15 流動資産回転率	営業収益 － 受託給水工事収益 / 平均流動資産	973,984,874 － 0 / 1,659,893,827
	16 未収金回転率	営業収益 － 受託給水工事収益 / 平均未収金	973,984,874 － 0 / 219,543,193
収益率（%）	17 総資本利益率	当年度純利益 / 平均総資本 ×100	50,135,109 / 10,807,519,790 ×100
	18 自己資本利益率	当年度純利益 / 平均自己資本 ×100	50,135,109 / 9,518,343,973 ×100
	19 総収益対総費用比率	総収益 / 総費用 ×100	1,279,800,530 / 1,229,665,421 ×100
	20 営業収益対営業費用比率	営業収益－受託給水工事収益 / 営業費用－受託給水工事費用 ×100	973,984,874 － 0 / 1,198,509,380 － 0 ×100
その他比率（%）	21 減価償却率	当年度減価償却費 / 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定+当年度減価償却費 ×100	371,199,956 / 9,227,352,261 ＋ 0 － 243,877,674 － 2,187,000 ＋ 371,199,956 ×100
	22 利子負担率	支払利息+企業債取扱諸費 / 企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務 ×100	13,506,105 / 1,028,098,834 ×100

比率			説明
5年度	4年度	増減	
0.1	0.1	0.0	総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
0.1	0.1	0.0	自己資本回転率は、自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
0.1	0.1	0.0	固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
0.6	0.6	0.0	流動資産回転率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
4.4	5.2	△ 0.8	未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合を表しており、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.5	0.4	0.1	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
0.5	0.4	0.1	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
104.1	103.1	1.0	総収益対総費用比率は、総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すものである。
81.3	80.2	1.1	営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
4.0	4.0	0.0	減価償却率は、減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
1.3	1.5	△ 0.2	利子負担率は、負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、通常は5%前後である。

下　水　道　事　業　会　計

知　監　第　１４　号

令和６年８月６日

知立市長　林　　郁　夫　様

知立市監査委員　坂　田　　郁　雄

知立市監査委員　杉　浦　　弘　一

令和５年度知立市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第２項の規定により、令和６年５月27日付けで審査に付された令和５年度知立市下水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

下水道事業会計決算審査意見

目次

第１　審　査　の　対　象 ･･･111
第２　審　査　の　期　間 ･･･111
第３　審　査　の　方　法 ･･･111
第４　審　査　の　結　果 ･･･111
　　Ⅰ　業　務　実　績 ･･･111
　　Ⅱ　予算執行状況 ･･･112
　　Ⅲ　経　営　成　績 ･･･114
　　Ⅳ　財　政　状　態 ･･･117
む　す　び ･･･119
下水道事業会計決算審査資料 ･･･121

令和５年度知立市下水道事業会計決算審査意見

第１　審　査　の　対　象

令和５年度知立市下水道事業会計決算

第２　審　査　の　期　間

令和６年５月 27 日から令和６年６月 25 日まで

第３　審　査　の　方　法

この決算審査に当たっては、知立市監査基準に準拠し、地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された決算書及び証書類、事業報告書、政令で定めるその他の書類に基づき、関係諸帳簿と照合を行い併せて関係職員の説明を聴取するとともに、計数の正確性、予算の執行の適否について審査を実施した。

第４　審　査　の　結　果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

Ⅰ　業　務　実　績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区　分	単位	５　年　度	４　年　度	増　減	増減率（%）	摘　要
総　人　口	人	72,302	72,062	240	0.3	年度末現在
供用開始区域内人口	人	51,788	50,891	897	1.8	年度末現在
普　及　率	%	71.6	70.6	1.0	―	供用開始区域内人口／総人口 ×100
水洗化人口	人	45,668	44,687	981	2.2	年度末現在
水洗化戸数	戸	21,535	20,615	920	4.5	年度末現在
水洗化率	%	88.2	87.8	0.4	―	水洗化人口／供用開始区域内人口 ×100
処理水量	㎥	4,501,283	4,448,408	52,875	1.2	年間総量
有収水量	㎥	4,272,300	4,198,470	73,830	1.8	年間総量
有　収　率	%	94.9	94.4	0.5	―	有収水量／処理水量 ×100
下水道管延長	m	258,357	256,088	2,269	0.9	雨水管含む
職　員　数	人	6	6	0	0.0	年度末現在

ア　本年度末の供用開始区域内人口は51,788人、水洗化人口は45,668人、水洗化戸数は21,535戸であり、前年度と比較すると水洗化人口は981人増加（2.2%）、水洗化戸数は920戸増加（4.5%）している。

イ　下水道を使うことができる人口のうち、下水道を実際に使用している人口の割合を表す水洗化率は88.2%で、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。

ウ　処理水量は4,501,283m^{3}で、前年度と比較すると52,875m^{3}増加（1.2%）している。有収水量は4,272,300m^{3}で、前年度と比較すると73,830m^{3}増加（1.8%）している。有収水量の処理水量に対する割合（有収率）は94.9%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

エ　下水道管延長は258,357mで、前年度と比較すると2,269m増加（0.9%）している。

Ⅱ　予算執行状況

1　収益的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

（単位：円・%）

区分／科目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する収入率
下水道事業収益	1,313,359,000	1,260,870,273	△ 52,488,727	96.0
営業収益	646,638,000	643,325,528	△ 3,312,472	99.5
営業外収益	666,717,000	617,525,245	△ 49,191,755	92.6
特別利益	4,000	19,500	15,500	487.5

収益的支出

（単位：円・%）

区分／科目	予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,256,859,000	1,227,478,576	29,380,424	97.7
営業費用	1,133,304,000	1,123,160,451	10,143,549	99.1
営業外費用	123,085,000	104,023,963	19,061,037	84.5
特別損失	470,000	294,162	175,838	62.6

ア　収益的収入の決算額は1,260,870,273円で、予算額に対し96.0%の収入率となり予算額を52,488,727円下回っている。

イ　収益的支出の決算額は1,227,478,576円で、予算額に対し97.7%の執行率となり29,380,424円の不用額が生じている。不用額の内容としては、営業費用のうち流域下水道管理運営費が4,342,428円であり、総係費が5,165,882円で、主なものとしては補助金2,733,000円であり、営業外費用のうち雑支出が17,164,685円である。

2　資本的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

（単位：円・％）

科目＼区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する収入率
資本的収入	1,245,724,000	991,829,875	△ 253,894,125	79.6
企業債	596,200,000	432,500,000	△ 163,700,000	72.5
出資金	310,405,000	329,518,000	19,113,000	106.2
分担金及び負担金	48,469,000	48,763,590	294,590	100.6
補助金	290,650,000	181,048,285	△ 109,601,715	62.3

資 本 的 支 出

（単位：円・％）

科目＼区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,686,629,000	1,339,457,372	340,116,000	7,055,628	79.4
建設改良費	1,116,497,000	769,325,719	340,116,000	7,055,281	68.9
企業債償還金	570,132,000	570,131,653	0	347	100.0

ア　資本的収入の決算額は991,829,875円で、予算額に対し79.6%の収入率となり予算額を253,894,125円下回っている。

イ　資本的支出の決算額は1,339,457,372円で、予算額に対し79.4%の執行率となり7,055,628円の不用額が生じている。不用額の内容としては、建設改良費のうち汚水管渠整備費が5,507,015円で、主なものとしては工事請負費3,564,000円である。雨水施設整備費が1,547,463円で、主なものとしては委託料500,000円である。翌年度繰越額は340,116,000円で、これは汚水管渠整備費の委託料、補償金及び工事請負費である。

ウ　資本的収入額が資本的支出額に対して不足する347,627,497円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,952,056円、過年度分損益勘定留保資金281,101,698円、当年度分損益勘定留保資金33,573,743円で補填されている。

Ⅲ 経　営　成　績

本年度の経営成績は、総収益 1,203,593,157 円に対し総費用 1,203,153,516 円で、差し引き 439,641 円の純利益を上げている。この純利益は前年度と比較すると 54,035 円減少（△10.9%）している。経営状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区分＼年度			5　年　度	4　年　度	増　減	増減率
経常収支	収益	営業収益	591,270,600	487,756,002	103,514,598	21.2
		営業外収益	612,303,057	642,385,258	△ 30,082,201	△ 4.7
		合計	1,203,573,657	1,130,141,260	73,432,397	6.5
	費用	営業費用	1,097,670,686	1,060,968,041	36,702,645	3.5
		営業外費用	105,202,914	120,601,330	△ 15,398,416	△ 12.8
		合計	1,202,873,600	1,181,569,371	21,304,229	1.8
	経常利益（△は経常損失）		700,057	△ 51,428,111	52,128,168	101.4
特別収支	収益	特別利益	19,500	53,674,863	△ 53,655,363	△ 100.0
	費用	特別損失	279,916	1,753,076	△ 1,473,160	△ 84.0
総収益			1,203,593,157	1,183,816,123	19,777,034	1.7
総費用			1,203,153,516	1,183,322,447	19,831,069	1.7
当年度純利益（△は当年度純損失）			439,641	493,676	△ 54,035	△ 10.9

ア　営業収益は 591,270,600 円で、前年度と比較すると 103,514,598 円増加（21.2%）している。これは主に下水道使用料が 108,616,735 円増加（26.4%）したためである。

イ　営業外収益は 612,303,057 円で、前年度と比較すると 30,082,201 円減少（△4.7%）している。これは主に長期前受金戻入が 35,126,778 円増加（9.7%）したが、他会計補助金が 58,799,167 円減少（△23.1%）したためである。

ウ　営業費用は 1,097,670,686 円で、前年度と比較すると 36,702,645 円増加（3.5%）している。これは主に総係費が 31,708,423 円減少（△32.1%）したが、流域下水道管理運営費が 24,643,088 円増加（13.2%）、資産減耗費が 37,186,397 円増加（1,102.9%）したためである。

エ　営業外費用は 105,202,914 円で、前年度と比較すると 15,398,416 円減少（△12.8%）している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 8,724,800 円減少（△9.4%）したためである。

オ　特別利益は 19,500 円で、前年度と比較すると 53,655,363 円減少（△100.0%）しているが、これはその他特別利益が減少したためである。また、特別損失は 279,916 円で、前年度と比較すると 1,473,160 円減少（△84.0%）しているが、これはその他特別損失が減少したためである。

1　経営比率

経営成績は、次表のとおりである。

項　　目	単位	算　　式	5年度	4年度	増　減
総資本営業利益率	%	営業利益 / 平均総資本 ×100	△ 2.2	△ 2.5	0.3
総資本回転率	回	営業収益 / 平均総資本	0.0	0.0	0.0
営業収益営業利益率	%	営業利益 / 営業収益 ×100	△ 85.6	△ 117.5	31.9

ア　総資本営業利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた営業利益を比較したもので、本年度は前年度と比較すると 0.3 ポイント上昇している。

イ　総資本回転率は、企業の活動性を示すもので、比率が高いほど資本が効率的に利用されていることを示すもので、本年度は前年度と同率である。

ウ　営業収益営業利益率は、営業収益のうち営業利益の割合を示すもので、本年度は前年度と比較すると 31.9 ポイント上昇している。

2　使用料単価と汚水処理原価の状況

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

区　　分	単位	5　年　度	4　年　度	増　減	増減率（%）
下水道使用料	円	520,658,540	412,041,805	108,616,735	26.4
汚水処理費	円	640,845,000	629,770,500	11,074,500	1.8
有収水量	m^3	4,272,300	4,198,470	73,830	1.8
使用料単価（A）	円	121.87	98.14	23.73	24.2
汚水処理原価（B）	円	150.00	150.00	0.00	0.0
差引：(A)－(B)	円	△ 28.13	△ 51.86	23.73	
経費回収率：(A)/(B)	%	81.2	65.4	15.8	

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}} \qquad \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$$

本年度における有収水量 1 m^3 当たりの収益（使用料単価）は 121 円 87 銭で、これに対する費用（汚水処理原価）は 150 円であり、収支としては 28 円 13 銭の差損である。

3　費用構成

費用の使途別状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区分＼年度	5年度 金額	5年度 構成比	4年度 金額	4年度 構成比	増減	増減率
減価償却費	716,760,419	59.6	704,696,831	59.6	12,063,588	1.7
維持管理費等負担金	211,400,081	17.6	186,756,993	15.8	24,643,088	13.2
支払利息	84,048,648	7.0	92,773,448	7.8	△ 8,724,800	△ 9.4
委託料	56,780,314	4.7	63,549,348	5.4	△ 6,769,034	△ 10.7
固定資産除却費	40,558,217	3.4	3,371,820	0.3	37,186,397	1,102.9
修繕費	9,483,010	0.8	9,642,590	0.8	△ 159,580	△ 1.7
人件費	10,421,922	0.9	8,836,271	0.7	1,585,651	17.9
動力費	3,149,390	0.2	3,326,633	0.3	△ 177,243	△ 5.3
補助金	38,875,000	3.2	71,387,418	6.0	△ 32,512,418	△ 45.5
その他	31,676,515	2.6	38,981,095	3.3	△ 7,304,580	△ 18.7
合計	1,203,153,516	100.0	1,183,322,447	100.0	19,831,069	1.7

費用の構成比をみると、減価償却費の59.6%が最も高く、続いて維持管理費等負担金17.6%、支払利息7.0%、委託料4.7%の順である。金額を区分別に前年度と比較すると、固定資産除去費、人件費、維持管理費等負担金などが増加し、補助金、委託料、支払利息などが減少している。

Ⅳ 財　政　状　態

1　資産・負債及び資本の状態

【資産・負債及び資本比較表】

（単位：円・％）

区分 ＼ 年度		5　年　度	4　年　度	増　減	増　減　率
資産	固定資産	22,788,489,784	22,807,886,894	△ 19,397,110	△ 0.1
	流動資産	846,889,752	590,783,994	256,105,758	43.4
資産合計		23,635,379,536	23,398,670,888	236,708,648	1.0
負債	固定負債	6,837,083,397	6,949,651,934	△ 112,568,537	△ 1.6
	流動負債	1,053,494,515	869,632,641	183,861,874	21.1
	繰延収益	11,040,446,171	11,204,988,501	△ 164,542,330	△ 1.5
	計	18,931,024,083	19,024,273,076	△ 93,248,993	△ 0.5
資本	資本金	4,405,710,195	4,076,192,195	329,518,000	8.1
	剰余金	298,645,258	298,205,617	439,641	0.1
	計	4,704,355,453	4,374,397,812	329,957,641	7.5
負債資本合計		23,635,379,536	23,398,670,888	236,708,648	1.0

ア　資　産

資産合計は23,635,379,536円で、前年度と比較すると236,708,648円増加（1.0%）している。固定資産は19,397,110円減少（△0.1%）しているが、これは主に構築物が減少したためである。また、流動資産は256,105,758円増加（43.4%）しているが、これは主に現金預金が増加したためである。

イ　負　債

負債合計は18,931,024,083円で、前年度と比較すると93,248,993円減少（△0.5%）している。これは主に固定負債においての企業債、流動負債においての企業債、繰延収益が減少したためである。

ウ　資　本

資本合計は4,704,355,453円で、前年度と比較すると329,957,641円増加（7.5%）している。資本金は329,518,000円増加（8.1%）している。剰余金は439,641円増加（0.1%）しているが、これは主に利益剰余金が増加したためである。

2　財務比率

項　　目	単位	算　　式	5年度	4年度	増　減
自己資本構成比率	%	自己資本 / 総資本 ×100	66.6	66.6	0.0
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / 自己資本 ＋ 固定負債 ×100	100.9	101.2	△ 0.3
流　動　比　率	%	流動資産 / 流動負債 ×100	80.4	67.9	12.5

ア　自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。本年度は66.6%で、前年度と同率である。

イ　固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、その比率が低いほど良いとされている。本年度は100.9%で、前年度と比較すると0.3ポイント低下している。

ウ　流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうかその割合を示すもので、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。本年度は80.4%で、前年度と比較すると12.5ポイント上昇している。これは流動資産が256,105,758円増加（43.4%）したことに対して流動負債が183,861,874円増加（21.1%）したためである。

む　す　び

令和５年度における下水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりであるが、まとめとして以下の点について述べる。

まず業務実績について、処理水量は 4,501,283 ㎥で前年度と比較すると 52,875 ㎥増加（1.2%）しており、有収水量は 4,272,300 ㎥で前年度と比較すると 73,830 ㎥増加（1.8%）している。また、本年度末の水洗化人口は 45,668 人で前年度と比較すると 981 人増加（2.2%）しており、水洗化戸数も 21,535 戸で前年度と比較すると 920 戸増加（4.5%）している。

次に、経営状況について述べると、総収益は 1,203,593,157 円（税抜。以下も同じ。）で前年度と比較すると 19,777,034 円増加（1.7%）しており、総費用は 1,203,153,516 円で前年度と比較すると 19,831,069 円増加（1.7%）している。収益が費用を 439,641 円上回り、純利益を計上している。

また、当年度未処分利益剰余金については、前年度末残高 2,643,635 円に当年度純利益 439,641 円を加えた 3,083,276 円である。

本年度の建設改良事業は、建設工事 61 件 508,590,500 円（税込。以下も同じ。）が施工されている。建設工事の内容としては、普及促進事業関連工事（汚水本管等布設）6 件 327,274,200 円、普及促進事業関連工事（取付管設置）41 件 46,794,000 円、汚水施設改修関連工事 2 件 13,818,200 円、雨水施設改修関連工事 1 件 973,500 円、ストックマネジメント事業関連工事 2 件 85,626,200 円、連立事業関連工事 2 件 13,035,000 円、区画整理事業関連工事 6 件 12,766,600 円、単独支障移転関連工事 1 件 8,302,800 円である。

水道事業と同様に人口の減少、節水器具の普及等により、今後下水道使用料が大きく見込めないこと、また物価高騰等により汚水処理に必要な経費がかかることから４月から下水道使用料を改定した。また、下水道の供用開始から３年を経過した区域でも、「知立市公共下水道接続補助金」の交付を受け、75 件の接続ができた。その結果もあって、汚水処理費を下水道使用料にどの程度賄えているかを示す「経費回収率」は、前年度 65.4%から 81.2%と 15.8 ポイント上昇した。今後もさらなる経費の削減と下水道への接続勧奨に取り組み、サービスの向上に努めてほしい。

下水道事業会計決算審査資料

（　目　　次　）

第１表　　比較損益計算書 ･････････････････････････････････････122
第２表　　比較貸借対照表 ･････････････････････････････････････124
第３表の１　財　務　比　率 ･････････････････････････････････････126
第３表の２　財　務　比　率 ･････････････････････････････････････128

第1表　　比較損益計算書

借方					
年度 / 科目	5年度		4年度		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
営業費用	1,097,670,686	91.2	1,060,968,041	89.7	3.5
汚水管渠費	50,342,816	4.2	51,649,954	4.4	△ 2.5
雨水管渠費	5,300,118	0.4	10,491,096	0.9	△ 49.5
ポンプ場費	6,142,390	0.5	5,126,279	0.4	19.8
流域下水道管理運営費	211,400,081	17.5	186,756,993	15.8	13.2
総係費	67,166,645	5.6	98,875,068	8.4	△ 32.1
減価償却費	716,760,419	59.6	704,696,831	59.5	1.7
資産減耗費	40,558,217	3.4	3,371,820	0.3	1,102.9
営業外費用	105,202,914	8.8	120,601,330	10.2	△ 12.8
支払利息及び企業債取扱諸費	84,048,648	7.0	92,773,448	7.8	△ 9.4
雑支出	21,154,266	1.8	27,827,882	2.4	△ 24.0
特別損失	279,916	0.0	1,753,076	0.1	△ 84.0
過年度損益修正損	142,482	0.0	366,721	0.0	△ 61.1
その他特別損失	137,434	0.0	1,386,355	0.1	△ 90.1
小計	1,203,153,516	100.0	1,183,322,447	100.0	1.7
当年度純利益	439,641		493,676		△ 10.9
合計	1,203,593,157		1,183,816,123		1.7

（単位：円・%）

貸方					
年度 / 科目	5年度		4年度		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
営業収益	591,270,600	49.1	487,756,002	41.2	21.2
下水道使用料	520,658,540	43.2	412,041,805	34.8	26.4
他会計負担金	70,612,060	5.9	75,714,197	6.4	△ 6.7
その他営業収益	0	0.0	0	0.0	－
営業外収益	612,303,057	50.9	642,385,258	54.3	△ 4.7
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	－
他会計補助金	196,021,655	16.3	254,820,822	21.5	△ 23.1
長期前受金戻入	395,950,011	32.9	360,823,233	30.5	9.7
雑収益	20,331,391	1.7	26,741,203	2.3	△ 24.0
特別利益	19,500	0.0	53,674,863	4.5	△ 100.0
過年度損益修正益	0	0.0	367,683	0.0	皆減
その他特別利益	19,500	0.0	53,307,180	4.5	△ 100.0
小計	1,203,593,157	100.0	1,183,816,123	100.0	1.7
当年度純損失	－		－		－
合計	1,203,593,157		1,183,816,123		1.7

第２表　　比較貸借対照表

借　　方					
年　度 / 科　目	５　年　度		４　年　度		増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比	
固 定 資 産	22,788,489,784	96.4	22,807,886,894	97.5	△ 0.1
有形固定資産	21,948,836,736	92.9	21,951,285,152	93.8	0.0
土　地	322,157,082	1.4	322,157,082	1.4	0.0
建　物	11,456,069	0.1	12,424,050	0.1	△ 7.8
構 築 物	20,784,766,994	87.9	20,919,550,217	89.4	△ 0.6
機械及び装置	701,946,710	3.0	568,561,004	2.4	23.5
車両運搬具	25,165	0.0	25,165	0.0	0.0
工具器具及び備品	727,621	0.0	788,539	0.0	△ 7.7
建設仮勘定	127,757,095	0.5	127,779,095	0.5	0.0
無形固定資産	839,653,048	3.5	856,601,742	3.7	△ 2.0
施設利用権	839,653,048	3.5	856,601,742	3.7	△ 2.0
流 動 資 産	846,889,752	3.6	590,783,994	2.5	43.4
現 金 預 金	506,112,641	2.1	396,493,187	1.7	27.6
未 収 金	252,957,111	1.1	194,270,807	0.8	30.2
前 払 金	87,800,000	0.4	0	0.0	皆増
その他流動資産	20,000	0.0	20,000	0.0	0.0
資 産 合 計	23,635,379,536	100.0	23,398,670,888	100.0	1.0

（単位：円・%）

貸方					
年度 / 科目	5年度		4年度		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
固定負債	6,837,083,397	28.9	6,949,651,934	29.7	△ 1.6
企業債	6,837,083,397	28.9	6,949,651,934	29.7	△ 1.6
流動負債	1,053,494,515	4.5	869,632,641	3.7	21.1
企業債	545,068,537	2.3	570,131,653	2.4	△ 4.4
未払金	506,141,950	2.2	297,214,725	1.3	70.3
引当金	2,259,000	0.0	2,259,000	0.0	0.0
その他流動負債	25,028	0.0	27,263	0.0	△ 8.2
繰延収益	11,040,446,171	46.7	11,204,988,501	47.9	△ 1.5
資本金	4,405,710,195	18.6	4,076,192,195	17.4	8.1
剰余金	298,645,258	1.3	298,205,617	1.3	0.1
資本剰余金	295,561,982	1.3	295,561,982	1.3	0.0
他会計補助金	26,595,102	0.1	26,595,102	0.1	0.0
受贈財産評価額	268,966,880	1.2	268,966,880	1.2	0.0
利益剰余金	3,083,276	0.0	2,643,635	0.0	16.6
当年度未処分利益剰余金	3,083,276	0.0	2,643,635	0.0	16.6
前年度繰越利益剰余金	2,643,635	0.0	2,149,959	0.0	23.0
その他の未処分利益剰余金変動額	0	0.0	0	0.0	－
当年度純利益（△純損失）	439,641	0.0	493,676	0.0	△ 10.9
負債資本合計	23,635,379,536	100.0	23,398,670,888	100.0	1.0

第３表の１　財　務　比　率

項目		算式	
構成比率（%）	1 固定資産構成比率	固定資産 / 総資産 ×100	22,788,489,784 / 23,635,379,536 ×100
	2 流動資産構成比率	流動資産 / 総資産 ×100	846,889,752 / 23,635,379,536 ×100
	3 固定負債構成比率	固定負債 / 総資本 ×100	6,837,083,397 / 23,635,379,536 ×100
	4 流動負債構成比率	流動負債 / 総資本 ×100	1,053,494,515 / 23,635,379,536 ×100
	5 自己資本構成比率	自己資本 / 総資本 ×100	15,744,801,624 / 23,635,379,536 ×100
貸借対照表関係比率（%）	6 固定比率	固定資産 / 自己資本 ×100	22,788,489,784 / 15,744,801,624 ×100
	7 固定資産対長期資本比率	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	22,788,489,784 / 15,744,801,624 ＋ 6,837,083,397 ×100
	8 流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	846,889,752 / 1,053,494,515 ×100
	9 酸性試験比率	現金預金 ＋ 未収金 / 流動負債 ×100	506,112,641 ＋ 252,957,111 / 1,053,494,515 ×100
	10 現金預金比率	現金預金 / 流動負債 ×100	506,112,641 / 1,053,494,515 ×100
	11 負債比率	固定負債＋流動負債 / 自己資本 ×100	6,837,083,397 ＋ 1,053,494,515 / 15,744,801,624 ×100

比率			説明
5　年　度	4　年　度	増　　減	
96.4	97.5	△ 1.1	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、この両者の比率の合計は100%となる。
3.6	2.5	1.1	
28.9	29.7	△ 0.8	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど、経営の安全性は大きいものといえる。 ※　自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
4.5	3.7	0.8	
66.6	66.6	0.0	
144.7	146.4	△ 1.7	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
100.9	101.2	△ 0.3	固定資産対長期資本比率は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産には一般的に自己資本を投下すべきであるといわれるが、地方公営企業では企業債が資本として取り扱われるので、固定比率よりも固定長期適合率を重視すべきである。ともに100%以下が望ましい。
80.4	67.9	12.5	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は 200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。
72.1	67.9	4.2	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
48.0	45.6	2.4	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は 200%以上である。
50.1	50.2	△ 0.1	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。

第３表の２　財　務　比　率

項目		算式	
回転率（回）	12 総資本回転率	営業収益 / 平均総資本	591,270,600 / 23,517,025,212
	13 自己資本回転率	営業収益 / 平均自己資本	591,270,600 / 15,662,093,969
	14 固定資産回転率	営業収益 / 平均固定資産	591,270,600 / 22,798,188,339
	15 流動資産回転率	営業収益 / 平均流動資産	591,270,600 / 718,836,873
	16 未収金回転率	営業収益 / 平均未収金	591,270,600 / 223,613,959
収益率（%）	17 総資本利益率	当年度純利益 / 平均総資本 ×100	439,641 / 23,517,025,212 ×100
	18 自己資本利益率	当年度純利益 / 平均自己資本 ×100	439,641 / 15,662,093,969 ×100
	19 総収益対総費用比率	総収益 / 総費用 ×100	1,203,593,157 / 1,203,153,516 ×100
	20 営業収益対営業費用比率	営業収益 / 営業費用 ×100	591,270,600 / 1,097,670,686 ×100
その他比率（%）	21 減価償却率	当年度減価償却費 / 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 ×100	716,760,419 / 21,948,836,736 ＋ 839,653,048 － 322,157,082 － 127,757,095 ＋ 716,760,419 ×100
	22 利子負担率	支払利息 / 企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債 ×100	84,048,648 / 7,382,151,934 ×100

比率			説明
5 年 度	4 年 度	増 減	
0.0	0.0	0.0	総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
0.0	0.0	0.0	自己資本回転率は、自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
0.0	0.0	0.0	固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
0.8	0.8	0.0	流動資産回転率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
2.6	2.3	0.3	未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合を表しており、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.0	0.0	0.0	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
0.0	0.0	0.0	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
100.0	100.0	0.0	総収益対総費用比率は、総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すものである。
53.9	46.0	7.9	営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
3.1	3.1	0.0	減価償却率は、減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
1.1	1.2	△ 0.1	利子負担率は、負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、通常は5%前後である。